平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　神奈川県

市区町村名	ページ		
横浜市	2	寒川町	22
川崎市	3	大磯町	23
相模原市	4	二宮町	24
横須賀市	5	中井町	25
平塚市	6	大井町	26
鎌倉市	7	松田町	27
藤沢市	8	山北町	28
小田原市	9	開成町	29
茅ヶ崎市	10	箱根町	30
逗子市	11	真鶴町	31
三浦市	12	湯河原町	32
秦野市	13	愛川町	33
厚木市	14	清川村	34
大和市	15		
伊勢原市	16		
海老名市	17		
座間市	18		
南足柄市	19		
綾瀬市	20		
葉山町	21		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,724,844 人
	２２年国調	3,688,773 人
	増減率	1.0 %
面積		437.49 km²
人口密度		8,514 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,729,357 人	3,647,934 人
27. 1. 1	3,722,250 人	3,644,429 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	7,814	8,935
	0.5	0.5
第２次	334,137	378,582
	20.7	21.8
第３次	1,274,381	1,299,538
	78.8	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
神奈川県	横浜市	地方交付税種地	1－10
14	1003		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,526,933,174	1,469,029,104
歳出総額	1,501,290,070	1,443,265,279
歳入歳出差引	25,643,104	25,763,825
翌年度に繰越すべき財源	12,668,817	15,185,726
実質収支	12,974,287	10,578,099
単年度収支	2,396,188	-7,622,548
積立金	11,217,673	4,720,191
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	8,400,000	8,401,995
実質単年度収支	5,213,861	-11,304,352

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	718,962,857	47.1	662,720,965	83.7
地方譲与税	8,459,096	0.6	8,459,096	1.1
利子割交付金	1,131,961	0.1	1,131,961	0.1
配当割交付金	4,392,414	0.3	4,392,414	0.6
株式等譲渡所得割交付金	4,731,634	0.3	4,731,634	0.6
地方消費税交付金	66,611,062	4.4	66,611,062	8.4
ゴルフ場利用税交付金	139,153	0.0	139,153	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,983,125	0.2	2,983,125	0.4
軽油引取税交付金	11,179,613	0.7	11,179,613	1.4
地方特例交付金	2,469,536	0.2	2,469,536	0.3
地方交付税	20,061,106	1.3	18,628,081	2.4
内訳 普通交付税	18,628,081	1.2	18,628,081	2.4
特別交付税	1,433,025	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	841,121,557	55.1	783,446,640	98.9
交通安全対策特別交付金	972,656	0.1	972,656	0.1
分担金・負担金	30,875,170	2.0	80,091	0.0
使用料	34,038,761	2.2	4,394,074	0.6
手数料	9,517,612	0.6	-	-
国庫支出金	253,375,320	16.6	-	-
国有提供交付金	570,123	0.0	570,123	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	63,364,129	4.1	-	-
財産収入	15,471,057	1.0	1,120,008	0.1
寄附金	677,238	0.0	-	-
繰入金	21,068,326	1.4	-	-
繰越金	24,262,877	1.6	-	-
諸収入	64,139,848	4.2	1,183,411	0.1
地方債	167,478,500	11.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	54,000,000	3.5	-	-
歳入合計	1,526,933,174	100.0	791,767,003	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	644,843,709	89.7	8,126,281
法定普通税	644,843,709	89.7	8,126,281
市町村民税	355,013,074	49.4	8,126,281
内訳 個人均等割	8,088,872	1.1	1,646,018
所得割	286,460,011	39.8	-
法人均等割	12,396,870	1.7	976,535
法人税割	48,067,321	6.7	5,503,728
固定資産税	264,486,151	36.8	-
うち純固定資産税	263,530,333	36.7	-
軽自動車税	2,052,463	0.3	-
市町村たばこ税	23,244,914	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	47,107	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	74,119,148	10.3	-
法定目的税	74,119,148	10.3	-
内訳 入湯税	85,554	0.0	-
事業所税	17,791,702	2.5	-
都市計画税	56,241,892	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	718,962,857	100.0	8,126,281

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	19,608	62,353,440	3,180
うち消防職員	3,504	10,848,384	3,096
うち技能労務員	2,670	8,760,270	3,281
教育公務員	794	3,153,780	3,972
臨時職員	-	-	-
合計	20,402	65,507,220	3,211
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	15,990
副市区町村長	4	28.04.01	12,850
教育長	1	28.04.01	9,400
議会議長	1	23.04.01	11,790
議会副議長	1	23.04.01	10,610
議会議員	84	23.04.01	9,530

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	200,823,570	13.4	179,709,147	178,296,748	21.1
うち職員給	139,066,240	9.3	127,924,074	-	-
扶助費	409,980,578	27.3	156,506,879	156,503,020	18.5
公債費	186,928,259	12.5	164,375,372	159,525,089	18.9
内訳 元利償還金 元金	151,425,121	10.1	133,253,685	128,403,402	15.2
利子	35,358,035	2.4	30,976,584	30,976,584	3.7
一時借入金利子	145,103	0.0	145,103	145,103	0.0
（義務的経費計）	797,732,407	53.1	500,591,398	494,324,857	58.4
物件費	154,705,266	10.3	116,903,317	113,109,052	13.4
維持補修費	11,812,772	0.8	9,859,838	9,850,370	1.2
補助費等	138,925,970	9.3	128,151,823	110,697,120	13.1
うち一部事務組合負担金	81,543	0.0	81,543	81,543	0.0
繰出金	111,762,935	7.4	97,779,708	75,044,037	8.9
積立金	14,894,787	1.0	14,730,350	-	-
投資・出資金・貸付金	53,400,825	3.6	3,953,131	1,838,652	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	218,055,108	14.5	66,096,872		
うち人件費	4,943,462	0.3	4,943,462		
内訳 普通建設事業費	218,055,108	14.5	66,096,872		
うち補助	84,854,225	5.7	7,878,069		
うち単独	118,228,104	7.9	57,996,257		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,501,290,070	100.0	938,066,437		

経常経費充当一般財源等計	804,864,088 千円
経常収支比率	95.2 %（101.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	956,581,598 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	3,100,404	0.2	-	3,098,413
総務費	114,662,330	7.6	22,867,106	82,319,960
民生費	600,952,499	40.0	17,878,969	305,574,502
衛生費	97,715,350	6.5	9,475,725	80,790,149
労働費	1,441,227	0.1	-	588,461
農林水産業費	1,851,647	0.1	120,008	1,614,548
商工費	53,744,453	3.6	3,320,492	15,694,376
土木費	250,600,948	16.7	135,479,723	131,857,043
消防費	43,080,953	2.9	6,238,862	37,013,293
教育費	131,900,761	8.8	22,674,223	103,111,977
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	187,463,411	12.5	-	164,909,128
諸支出金	14,776,087	1.0	-	11,494,587
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,501,290,070	100.0	218,055,108	938,066,437

区分	決算額
繰出金 合計	187,537,041
営業の状況 下水道	46,651,721
事業の状況 交通	14,776,087
事業の状況 宅地造成	9,731,471
事業の状況 病院	6,950,769
事業の状況 国民健康保険	33,857,981
事業の状況 その他	75,569,012
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	11,773,911
再差引収支	9,010,948
加入世帯数（世帯）	527,876
被保険者数（人）	828,321
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	84
保険給付費	289

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	569,253,542	551,568,175
基準財政需要額	587,881,623	569,451,567
標準税収入額等	740,488,819	722,962,534
標準財政規模	814,374,931	813,257,533
財政力指数	0.97	0.96
実質収支比率（％）	1.6	1.3
公債費負担比率（％）	17.2	18.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	17.0	16.9
将来負担比率（％）	175.6	182.5
積立金現在高 財調	23,124,449	18,805,828
減債	-	-
特定目的	14,842,467	14,894,164
地方債現在高	2,362,487,076	2,346,433,697
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	343,887,618	191,934,139
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	8,923,086	9,268,629
土地開発基金現在高	131,086,727	139,348,600

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	98.9
市町村民税	99.3	98.5
純固定資産税	99.6	99.2
合計	99.4	98.7
市町村民税	99.2	98.2
純固定資産税	99.6	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,475,213 人
	２２年国調	1,425,512 人
	増減率	3.5 %
面積		143.00 km²
人口密度		10,316 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,459,768 人	1,426,777 人
27. 1. 1	1,445,484 人	1,414,657 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,444	2,778
	0.4	0.4
第２次	126,687	146,583
	21.2	21.0
第３次	469,846	498,105
	78.4	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
14 神奈川県	1305 川崎市	地方交付税種地	1－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	300,740,010	49.6	276,246,097	86.4
地方譲与税	3,363,806	0.6	3,363,806	1.1
利子割交付金	449,382	0.1	449,382	0.1
配当割交付金	1,746,898	0.3	1,746,898	0.5
株式等譲渡所得割交付金	1,884,051	0.3	1,884,051	0.6
地方消費税交付金	25,147,701	4.1	25,147,701	7.9
ゴルフ場利用税交付金	37,630	0.0	37,630	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,146,762	0.2	1,146,762	0.4
軽油引取税交付金	3,927,016	0.6	3,927,016	1.2
地方特例交付金	999,623	0.2	999,623	0.3
地方交付税	1,226,393	0.2	775,491	0.2
内訳 普通交付税	775,491	0.1	775,491	0.2
特別交付税	450,452	0.1	－	－
震災復興特別交付税	450	0.0	－	－
（一般財源計）	340,669,272	56.2	315,724,457	98.7
交通安全対策特別交付金	341,136	0.1	341,136	0.1
分担金・負担金	8,938,008	1.5	－	－
使用料	13,610,867	2.2	2,950,854	0.9
手数料	3,146,707	0.5	－	－
国庫支出金	101,189,272	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	22,924,815	3.8	－	－
財産収入	4,645,478	0.8	643,466	0.2
寄附金	99,431	0.0	－	－
繰入金	18,678,736	3.1	－	－
繰越金	4,803,253	0.8	－	－
諸収入	38,471,891	6.3	88,957	0.0
地方債	48,765,000	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,959,000	0.8	－	－
歳入合計	606,283,866	100.0	319,748,870	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	267,474,718	88.9	2,093,387
法定普通税	267,474,718	88.9	2,093,387
市町村民税	139,768,136	46.5	2,093,387
内訳 個人均等割	2,657,529	0.9	－
所得割	116,503,693	38.7	－
法人均等割	4,019,507	1.3	－
法人税割	16,587,407	5.5	2,093,387
固定資産税	117,454,707	39.1	－
うち純固定資産税	117,120,926	38.9	－
軽自動車税	594,631	0.2	－
市町村たばこ税	9,657,244	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,265,292	11.1	－
法定目的税	33,265,292	11.1	－
内訳 入湯税	578	0.0	－
事業所税	8,770,801	2.9	－
都市計画税	24,493,913	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	300,740,010	100.0	2,093,387

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	606,283,866	612,268,096
歳出総額	602,636,174	607,374,683
歳入歳出差引	3,647,692	4,893,413
翌年度に繰越すべき財源	3,150,713	4,468,282
実質収支	496,979	425,131
単年度収支	71,848	-12,138
積立金	2,070,844	323,662
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	44,163
実質単年度収支	2,142,692	267,361

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	9,283	29,659,185	3,195
うち消防職員	1,457	4,293,779	2,947
うち技能労務員	1,425	4,672,575	3,279
教育公務員	485	1,886,682	3,890
臨時職員	－	－	－
合計	9,768	31,545,867	3,230
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	12,500
副市区町村長	3	19.04.01	9,900
教育長	1	28.04.01	8,100
議会議長	1	19.04.01	10,300
議会副議長	1	19.04.01	9,200
議会議員	58	19.04.01	8,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	92,301,989	15.3	81,945,802	80,879,392	24.9
うち職員給	66,386,460	11.0	59,147,737	－	－
扶助費	164,357,406	27.3	61,753,808	61,753,808	19.0
公債費	70,650,742	11.7	67,350,592	66,951,419	20.6
内訳 元利償還金 元金	56,160,739	9.3	53,569,964	53,170,791	16.4
利子	14,488,897	2.4	13,779,522	13,779,522	4.2
一時借入金利子	1,106	0.0	1,106	1,106	0.0
（義務的経費計）	327,310,137	54.3	211,050,202	209,584,619	64.5
物件費	62,484,015	10.4	52,316,379	48,636,069	15.0
維持補修費	5,888,936	1.0	4,415,731	4,415,731	1.4
補助費等	53,784,950	8.9	48,178,170	30,300,816	9.3
うち一部事務組合負担金	28,794	0.0	28,794	28,794	0.0
繰出金	38,839,579	6.4	34,113,359	24,127,799	7.4
積立金	4,477,020	0.7	2,054,382	－	－
投資・出資金・貸付金	34,168,893	5.7	5,474,362	14,930	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	75,682,644	12.6	14,021,914		
うち人件費	3,094,407	0.5	2,985,593		
内訳 普通建設事業費	75,451,005	12.5	13,790,275		
うち補助	30,756,323	5.1	1,142,666		
うち単独	42,465,572	7.0	12,526,749		
災害復旧事業費	231,639	0.0	231,639		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	602,636,174	100.0	371,624,499		

経常経費充当一般財源等計	317,079,964 千円
経常収支比率	97.7 %（99.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	374,173,194 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,827,480	0.3	－	1,827,403
総務費	56,887,533	9.4	2,136,294	46,436,173
民生費	237,332,025	39.4	7,696,540	119,773,867
衛生費	60,184,274	10.0	8,134,795	43,970,124
労働費	680,346	0.1	－	341,211
農林水産業費	525,128	0.1	19,677	479,653
商工費	31,329,605	5.2	416,243	3,637,648
土木費	70,773,140	11.7	34,212,680	37,324,422
消防費	19,177,834	3.2	4,745,789	14,519,915
教育費	51,372,503	8.5	18,088,987	34,186,803
災害復旧費	231,639	0.0	－	231,639
公債費	70,988,453	11.8	－	67,688,303
諸支出金	1,326,214	0.2	－	1,207,338
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	602,636,174	100.0	75,451,005	371,624,499

繰出合計	64,512,206	
営下水道	16,251,402	
事病院	7,470,583	
業交通	1,207,338	
等上水道	567,064	
へ国民健康保険	16,030,000	
出のその他	22,985,819	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,290,633
再差引収支	-8,237,473
加入世帯数（世帯）	199,801
被保険者数（人）	313,127
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	86
保険給付費	278

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	233,474,024	224,451,435
基準財政需要額	234,399,515	225,890,656
標準税収入額等	303,334,737	293,610,905
標準財政規模	309,069,873	303,846,781
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	0.2	0.1
公債費負担比率（％）	18.0	18.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	8.2
将来負担比率（％）	117.4	115.3
積立金現在高 財調	5,041,145	2,880,141
減債	384,331	286,809
特定目的	23,738,256	25,070,560
地方債現在高	844,691,427	852,087,166
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	103,934,681	79,585,941
保証・補償	－	－
その他	54,072,960	53,833,776
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,475,821	3,543,531
土地開発基金現在高	506,310	402,206

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	98.1
市町村民税	98.9	97.0
純固定資産税	99.5	99.0
合計	99.1	97.7
市町村民税	98.8	96.4
純固定資産税	99.4	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	720,780 人
	２２年国調	717,515 人
	増減率	0.5 %
面積		328.66 km²
人口密度		2,193 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	716,643 人	705,194 人
27. 1. 1	715,145 人	704,421 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,892	2,205
	0.6	0.6
第２次	79,375	93,710
	25.4	27.6
第３次	230,798	234,105
	74.0	69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
神奈川県	相模原市	地方交付税種地	1－7
14	1500		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	112,013,329	43.0	103,122,149	76.1
地方譲与税	1,740,833	0.7	1,740,833	1.3
利子割交付金	170,588	0.1	170,588	0.1
配当割交付金	662,020	0.3	662,020	0.5
株式等譲渡所得割交付金	713,199	0.3	713,199	0.5
地方消費税交付金	12,515,470	4.8	12,515,470	9.2
ゴルフ場利用税交付金	180,753	0.1	180,753	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	700,367	0.3	700,367	0.5
軽油引取税交付金	3,007,174	1.2	3,007,174	2.2
地方特例交付金	557,618	0.2	557,618	0.4
地方交付税	10,988,372	4.2	10,009,980	7.4
内訳 普通交付税	10,009,980	3.8	10,009,980	7.4
特別交付税	978,378	0.4	－	－
震災復興特別交付税	14	0.0	－	－
（一般財源計）	143,249,723	55.0	133,380,151	98.4
交通安全対策特別交付金	235,604	0.1	235,604	0.2
分担金・負担金	2,319,202	0.9	－	－
使用料	3,500,851	1.3	649,451	0.5
手数料	1,557,571	0.6	－	－
国庫支出金	46,287,390	17.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,256,640	0.5	1,256,640	0.9
都道府県支出金	13,464,409	5.2	－	－
財産収入	248,042	0.1	71,411	0.1
寄附金	19,289	0.0	－	－
繰入金	5,414,088	2.1	－	－
繰越金	4,094,151	1.6	－	－
諸収入	15,734,956	6.0	2,698	0.0
地方債	23,107,900	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,471,800	4.4	－	－
歳入合計	260,489,816	100.0	135,595,955	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	100,085,471	89.4	566,364
法定普通税	100,085,471	89.4	566,364
市町村民税	50,977,112	45.5	566,364
内訳 個人均等割	1,232,295	1.1	－
所得割	42,892,239	38.3	－
法人均等割	1,706,734	1.5	－
法人税割	5,145,844	4.6	566,364
固定資産税	43,716,647	39.0	－
うち純固定資産税	42,651,610	38.1	－
軽自動車税	726,233	0.6	－
市町村たばこ税	4,665,479	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,927,858	10.6	－
法定目的税	11,927,858	10.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	3,036,678	2.7	－
都市計画税	8,891,180	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	112,013,329	100.0	566,364

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	260,489,816	260,746,596
歳出総額	252,256,354	252,652,445
歳入歳出差引	8,233,462	8,094,151
翌年度に繰越すべき財源	1,055,431	1,269,112
実質収支	7,178,031	6,825,039
単年度収支	352,992	-52,276
積立金	13,469	11,692
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,100,000	5,061,000
実質単年度収支	-4,733,539	-5,101,584

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,383	13,648,662	3,114
うち消防職員	737	2,370,192	3,216
うち技能労務員	407	1,299,958	3,194
教育公務員	85	325,188	3,826
臨時職員	－	－	－
合計	4,468	13,973,850	3,128
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.22	11,420
副市区町村長	3	27.04.22	9,350
教育長	1	27.04.22	8,040
議会議長	1	9.04.01	7,790
議会副議長	1	9.04.01	7,130
議会議員	44	9.04.01	6,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	42,738,766	16.9	40,195,790	39,779,992	27.0
うち職員給	29,621,855	11.7	27,710,374	－	－
扶助費	74,431,633	29.5	26,843,655	26,843,655	18.3
公債費	23,266,526	9.2	22,942,084	22,942,084	15.6
内訳 元利償還金 元金	20,487,855	8.1	20,218,261	20,218,261	13.7
利子	2,778,671	1.1	2,723,823	2,723,823	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	140,436,925	55.7	89,981,529	89,565,731	60.9
物件費	34,393,740	13.6	27,829,136	27,295,113	18.6
維持補修費	4,030,970	1.6	3,669,149	3,669,149	2.5
補助費等	15,761,505	6.2	13,676,802	11,610,743	7.9
うち一部事務組合負担金	15,239	0.0	15,239	15,239	0.0
繰出金	21,884,607	8.7	18,805,670	11,852,252	8.1
積立金	150,659	0.1	27,042	－	－
投資・出資金・貸付金	11,510,396	4.6	91,927	82,927	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	24,087,552	9.5	6,000,986		
うち人件費	704,125	0.3	689,642		
内訳 普通建設事業費	24,087,552	9.5	6,000,986		
うち補助	10,047,126	4.0	389,840		
うち単独	12,363,793	4.9	4,856,559		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	252,256,354	100.0	160,082,241		

経常経費充当一般財源等計	
	144,075,915 千円
経常収支比率	
98.0 % （ 106.3 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	168,315,703 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	1,048,687	0.4	－	1,048,476
総務費	21,454,765	8.5	964,408	18,388,422
民生費	111,510,913	44.2	1,428,605	56,892,188
衛生費	21,044,765	8.3	1,224,292	16,697,352
労働費	737,861	0.3	11,186	254,075
農林水産業費	837,495	0.3	189,250	662,218
商工費	13,294,366	5.3	290,155	2,706,824
土木費	29,966,118	11.9	15,723,832	15,930,161
消防費	7,880,255	3.1	832,220	7,198,232
教育費	21,161,543	8.4	3,423,604	17,309,149
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	23,319,586	9.2	－	22,995,144
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	252,256,354	100.0	24,087,552	160,082,241

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	26,443,607
下水道	4,559,000
駐車場整備	716,220
簡易水道	72,000
上水道	－
国民健康保険	9,840,000
その他	11,256,387

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,503,937
再差引収支	-4,519,991
加入世帯数（世帯）	117,332
被保険者数（人）	192,089
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	85
保険給付費	276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	93,669,242	89,040,420
基準財政需要額	101,194,371	95,545,394
標準税収入額等	120,117,193	115,157,144
標準財政規模	141,599,001	138,404,594
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（％）	5.1	4.9
公債費負担比率（％）	13.6	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.2	3.4
将来負担比率（％）	37.9	40.2
積立金現在高 財調	11,124,826	12,211,357
減債	123,749	101,086
特定目的	5,058,370	5,215,503
地方債現在高	263,701,100	261,081,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,631,240	10,746,349
保証・補償	254,342	103,349
その他	53,146,080	48,027,384
実質的なもの	583,412	801,624
収益事業収入	1,280,215	1,316,057
土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000

徴収率（％）	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
合計	98.8 96.0	98.7 95.4
市町村民税	98.2 94.0	98.0 93.1
純固定資産税	99.2 97.5	99.2 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	406,586 人
	２２年国調	418,325 人
	増減率	-2.8 %
面積		100.83 km²
人口密度		4,032 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	414,664 人	409,735 人
27. 1. 1	418,277 人	413,570 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,670	2,054
	1.0	1.0
第２次	32,490	42,687
	18.9	21.4
第３次	138,023	151,762
	80.2	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
神奈川県	横須賀市	地方交付税種地	1－6
14	2018		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	61,243,206	42.4	56,558,460	70.0
地方譲与税	706,767	0.5	706,767	0.9
利子割交付金	94,453	0.1	94,453	0.1
配当割交付金	364,691	0.3	364,691	0.5
株式等譲渡所得割交付金	391,549	0.3	391,549	0.5
地方消費税交付金	7,262,951	5.0	7,262,951	9.0
ゴルフ場利用税交付金	17,188	0.0	17,188	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	247,800	0.2	247,800	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	275,901	0.2	275,901	0.3
地方交付税	12,925,460	8.9	11,901,456	14.7
内訳 普通交付税	11,901,456	8.2	11,901,456	14.7
特別交付税	1,023,850	0.7	－	－
震災復興特別交付税	154	0.0	－	－
（一般財源計）	83,529,966	57.8	77,821,216	96.3
交通安全対策特別交付金	57,645	0.0	57,645	0.1
分担金・負担金	907,290	0.6	－	－
使用料	3,075,042	2.1	466,786	0.6
手数料	1,005,675	0.7	－	－
国庫支出金	22,314,785	15.4	－	－
国有提供交付金	2,285,338	1.6	2,285,338	2.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,803,455	4.7	－	－
財産収入	1,061,308	0.7	127,026	0.2
寄附金	148,689	0.1	－	－
繰入金	1,366,703	0.9	－	－
繰越金	2,368,293	1.6	－	－
諸収入	4,364,468	3.0	77,441	0.1
地方債	15,190,900	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,045,800	4.9	－	－
歳入合計	144,479,557	100.0	80,835,452	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	54,942,812	89.7	630,262
法定普通税	54,942,812	89.7	630,262
市町村民税	28,584,849	46.7	630,262
内訳 個人均等割	693,210	1.1	－
所得割	22,591,399	36.9	－
法人均等割	806,229	1.3	－
法人税割	4,494,011	7.3	630,262
固定資産税	23,060,467	37.7	－
うち純固定資産税	22,863,700	37.3	－
軽自動車税	390,013	0.6	－
市町村たばこ税	2,904,025	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	3,458	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,300,394	10.3	－
法定目的税	6,300,394	10.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,615,648	2.6	－
都市計画税	4,684,746	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	61,243,206	100.0	630,262

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	144,479,557	144,990,231
歳出総額	140,584,917	140,911,938
歳入歳出差引	3,894,640	4,078,293
翌年度に繰越すべき財源	561,921	653,216
実質収支	3,332,719	3,425,077
単年度収支	-92,358	-577,061
積立金	3,853	4,404
繰上償還金	－	914
積立金取崩し額	－	3,293,917
実質単年度収支	-88,505	-3,865,660

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,668	8,711,020	3,265
うち消防職員	436	1,423,104	3,264
うち技能労務員	438	1,425,252	3,254
教育公務員	112	447,007	3,991
臨時職員	－	－	－
合計	2,780	9,158,027	3,294
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	10,310
副市区町村長	2	26.07.01	8,770
教育長	1	26.07.01	6,770
議会議長	1	22.04.01	7,430
議会副議長	1	22.04.01	6,800
議会議員	39	22.04.01	6,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,319,183	19.4	25,558,104	23,858,028	27.1
うち職員給	19,115,008	13.6	18,117,839	－	－
扶助費	33,101,841	23.5	11,608,775	11,599,210	13.2
公債費	15,912,055	11.3	15,483,863	15,483,863	17.6
内訳 元利償還金 元金	13,991,736	10.0	13,624,219	13,624,219	15.5
利子	1,919,681	1.4	1,859,006	1,859,006	2.1
一時借入金利子	638	0.0	638	638	0.0
（義務的経費計）	76,333,079	54.3	52,650,742	50,941,101	58.0
物件費	21,343,094	15.2	16,989,803	14,888,980	16.9
維持補修費	819,762	0.6	756,389	756,389	0.9
補助費等	11,737,168	8.3	10,743,212	8,156,626	9.3
うち一部事務組合負担金	10,774	0.0	10,774	10,774	0.0
繰出金	14,870,828	10.6	12,659,558	9,684,026	11.0
積立金	941,261	0.7	845,263	－	－
投資・出資金・貸付金	2,608,760	1.9	540,416	9,360	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,930,965	8.5	1,622,444		
うち人件費	231,613	0.2	231,613		
内訳 普通建設事業費	11,822,551	8.4	1,514,030		
うち補助	4,921,443	3.5	191,174		
うち単独	6,673,202	4.7	1,317,750		
災害復旧事業費	108,414	0.1	108,414		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	140,584,917	100.0	96,807,827		

経常経費充当一般財源等計	84,436,482 千円
経常収支比率	96.1 % （104.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	100,687,467 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	921,116	0.7	－	921,105
総務費	15,149,192	10.8	1,446,021	11,259,671
民生費	55,058,082	39.2	119,155	30,174,373
衛生費	15,068,916	10.7	2,329,380	11,485,151
労働費	242,089	0.2	－	89,709
農林水産業費	802,164	0.6	336,058	213,308
商工費	3,329,996	2.4	343,602	1,705,629
土木費	15,337,671	10.9	5,093,166	9,238,295
消防費	5,122,174	3.6	594,265	4,560,620
教育費	13,533,048	9.6	1,560,904	11,567,689
災害復旧費	108,414	0.1	－	108,414
公債費	15,912,055	11.3	－	15,483,863
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	140,584,917	100.0	11,822,551	96,807,827

繰出金	合計	21,003,036	
営業の状況	下水道	4,230,681	
	病院	1,754,000	
	上水道	147,527	
	介護サービス	11,865	
	国民健康保険	5,709,829	
	その他	9,149,134	
会計の状況	国民健康保険事業		
	実質収支	4,747,943	
	再差引収支	4,115,387	
	加入世帯数（世帯）	68,861	
	被保険者数（人）	111,250	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93	
	国庫支出金	94	
	保険給付費	312	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	49,009,767	47,377,046
基準財政需要額	60,908,098	59,862,478
標準税収入額等	62,474,505	61,060,410
標準財政規模	82,014,445	82,339,427
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（％）	4.1	4.2
公債費負担比率（％）	15.4	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.4
将来負担比率（％）	55.6	62.3
積立金現在高 財調	13,472,932	11,759,079
減債	457,667	743,792
特定目的	2,611,809	2,754,979
地方債現在高	174,675,877	173,476,713
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,195,850	5,334,577
保証・補償	－	－
その他	15,410,737	12,962,538
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,503,597	6,503,442

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年	合計	98.9	95.1
	市町村民税	98.6	94.7
	純固定資産税	98.9	94.9
計	合計	98.8	94.7
	市町村民税	98.5	94.1
	純固定資産税	98.8	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	258,227 人
	２２年国調	260,780 人
	増減率	-1.0 %
面積		67.82 km²
人口密度		3,808 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	257,506 人	253,186 人
27. 1. 1	258,065 人	253,957 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,066	2,510
	1.7	2.0
第２次	36,317	40,008
	30.7	31.3
第３次	79,736	84,547
	67.5	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
神奈川県	平塚市 (14 2034)	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,967,700	50.2	40,375,096	84.0
地方譲与税	483,369	0.6	483,369	1.0
利子割交付金	59,947	0.1	59,947	0.1
配当割交付金	232,307	0.3	232,307	0.5
株式等譲渡所得割交付金	250,025	0.3	250,025	0.5
地方消費税交付金	4,811,602	5.6	4,811,602	10.0
ゴルフ場利用税交付金	44,256	0.1	44,256	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	178,957	0.2	178,957	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	190,502	0.2	190,502	0.4
地方交付税	1,195,969	1.4	1,090,576	2.3
内訳 普通交付税	1,090,576	1.3	1,090,576	2.3
特別交付税	105,270	0.1	－	－
震災復興特別交付税	123	0.0	－	－
（一般財源計）	50,414,634	58.9	47,716,637	99.3
交通安全対策特別交付金	44,414	0.1	44,414	0.1
分担金・負担金	890,231	1.0	－	－
使用料	1,192,997	1.4	193,663	0.4
手数料	618,230	0.7	－	－
国庫支出金	13,165,504	15.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	5,413,933	6.3	－	－
財産収入	416,736	0.5	78,203	0.2
寄附金	9,175	0.0	－	－
繰入金	1,114,398	1.3	－	－
繰越金	4,353,449	5.1	－	－
諸収入	3,528,334	4.1	24,442	0.1
地方債	4,490,100	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,710,000	2.0	－	－
歳入合計	85,652,135	100.0	48,057,359	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,375,096	94.0	447,539
法定普通税	40,375,096	94.0	447,539
市町村民税	19,197,181	44.7	447,539
内訳 個人均等割	425,173	1.0	－
所得割	14,801,425	34.4	－
法人均等割	719,736	1.7	－
法人税割	3,250,847	7.6	447,539
固定資産税	18,915,452	44.0	－
うち純固定資産税	18,831,781	43.8	－
軽自動車税	323,811	0.8	－
市町村たばこ税	1,938,652	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,592,604	6.0	－
法定目的税	2,592,604	6.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,592,604	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,967,700	100.0	447,539

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	85,652,135	86,193,327
歳出総額	81,857,683	81,839,878
歳入歳出差引	3,794,452	4,353,449
翌年度に繰越すべき財源	1,105,846	660,363
実質収支	2,688,606	3,693,086
単年度収支	-1,004,480	-12,564
積立金	701,930	501,771
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,300,000
実質単年度収支	-302,550	-810,793

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,626	5,177,184	3,184
うち消防職員	263	797,153	3,031
うち技能労務員	272	918,816	3,378
教育公務員	31	100,324	3,236
臨時職員	－	－	－
合計	1,657	5,277,508	3,185
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,475
副市区町村長	2	25.04.01	7,461
教育長	1	25.04.01	6,752
議会議長	1	16.04.01	6,150
議会副議長	1	16.04.01	5,400
議会議員	26	16.04.01	5,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,715,464	18.0	13,838,511	13,704,982	27.5
うち職員給	10,960,947	13.4	10,200,820	－	－
扶助費	21,958,722	26.8	7,069,005	7,067,626	14.2
公債費	4,748,463	5.8	4,618,567	4,618,567	9.3
内訳 元利償還金 元金	4,234,805	5.2	4,123,646	4,123,646	8.3
利子	513,247	0.6	494,510	494,510	1.0
一時借入金利子	411	0.0	411	411	0.0
（義務的経費計）	41,422,649	50.6	25,526,083	25,391,175	51.0
物件費	10,339,541	12.6	8,425,537	7,854,769	15.8
維持補修費	969,580	1.2	813,403	813,403	1.6
補助費等	4,286,681	5.2	3,605,005	2,776,422	5.6
うち一部事務組合負担金	9,241	0.0	9,241	9,241	0.0
繰出金	12,311,039	15.0	10,997,144	9,474,241	19.0
積立金	2,072,490	2.5	2,054,344	－	－
投資・出資金・貸付金	3,659,082	4.5	1,000,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,796,621	8.3	1,619,494		
うち人件費	251,055	0.3	251,055		
内訳 普通建設事業費	6,659,289	8.1	1,616,393		
うち補助	1,532,507	1.9	200,559		
うち単独	5,069,704	6.2	1,410,456		
災害復旧事業費	137,332	0.2	3,101		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	81,857,683	100.0	54,041,010		

経常経費充当一般財源等計	
	46,310,010 千円
経常収支比率	93.1 % （ 96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	57,083,486 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	497,107	0.6	－	497,107
総務費	9,032,258	11.0	1,728,652	6,534,364
民生費	35,883,089	43.8	1,015,717	17,960,650
衛生費	7,518,674	9.2	753,511	6,298,210
労働費	235,961	0.3	－	52,767
農林水産業費	613,727	0.7	140,180	508,482
商工費	2,210,341	2.7	14,266	522,014
土木費	9,814,628	12.0	1,658,247	7,542,553
消防費	3,254,075	4.0	449,419	2,819,141
教育費	7,910,918	9.7	899,297	6,682,944
災害復旧費	137,332	0.2	－	3,101
公債費	4,748,463	5.8	－	4,618,567
諸支出金	1,110	0.0	－	1,110
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	81,857,683	100.0	6,659,289	54,041,010

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	14,342,495
	下水道	4,079,280
	病院	2,031,456
	介護サービス	54,977
	市場	7,417
	国民健康保険	3,412,550
	その他	4,756,815

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	272,601
再差引収支	-1,658,429
加入世帯数（世帯）	41,728
被保険者数（人）	69,647
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	84
保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	35,108,673	33,934,792
基準財政需要額	36,199,249	35,068,350
標準税収入額等	45,146,062	44,046,755
標準財政規模	48,453,987	47,791,511
財政力指数	0.97	0.96
実質収支比率（％）	5.5	7.7
公債費負担比率（％）	8.1	8.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.6	2.3
将来負担比率（％）	0.0	0.5
積立金現在高 財調	6,993,874	6,291,944
減債	－	－
特定目的	6,350,545	6,094,383
地方債現在高	53,519,713	53,264,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,385,266	1,866,219
保証・補償	－	－
その他	18,926,937	20,052,655
実質的なもの	－	－
収益事業収入	150,000	250,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.6	94.1
市町村民税	98.0	91.6
純固定資産税	99.0	96.1
合計	98.4	93.5
市町村民税	97.8	91.0
純固定資産税	98.8	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	173,019 人
	２２年国調	174,314 人
	増減率	-0.7 %
面積		39.67 km²
人口密度		4,361 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	176,900 人	175,668 人
27. 1. 1	177,458 人	176,268 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	505	585
	0.7	0.8
第２次	12,284	14,698
	17.6	19.0
第３次	56,932	60,612
	81.7	78.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
14	2042	地方交付税種地	1－6
神奈川県	鎌倉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,695,644	58.6	32,293,669	87.8
地方譲与税	295,492	0.5	295,492	0.8
利子割交付金	62,197	0.1	62,197	0.2
配当割交付金	241,603	0.4	241,603	0.7
株式等譲渡所得割交付金	260,440	0.4	260,440	0.7
地方消費税交付金	3,157,322	5.2	3,157,322	8.6
ゴルフ場利用税交付金	23,426	0.0	23,426	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	108,984	0.2	108,984	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	93,346	0.2	93,346	0.3
地方交付税	158,331	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	158,254	0.3	－	－
震災復興特別交付税	77	0.0	－	－
（一般財源計）	40,096,785	65.8	36,536,479	99.3
交通安全対策特別交付金	23,077	0.0	23,077	0.1
分担金・負担金	523,026	0.9	－	－
使用料	705,743	1.2	175,654	0.5
手数料	793,278	1.3	－	－
国庫支出金	7,055,499	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,038,935	5.0	－	－
財産収入	567,950	0.9	41,014	0.1
寄附金	149,978	0.2	－	－
繰入金	336,049	0.6	－	－
繰越金	2,417,796	4.0	－	－
諸収入	2,356,551	3.9	1,958	0.0
地方債	2,871,500	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	60,936,167	100.0	36,778,182	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,293,671	90.5	153,866
法定普通税	32,293,671	90.5	153,866
市町村民税	17,674,655	49.5	153,866
内訳 個人均等割	279,033	0.8	－
所得割	15,575,112	43.6	－
法人均等割	494,815	1.4	－
法人税割	1,325,695	3.7	153,866
固定資産税	13,646,764	38.2	－
うち純固定資産税	13,625,452	38.2	－
軽自動車税	110,597	0.3	－
市町村たばこ税	861,057	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	598	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,401,973	9.5	－
法定目的税	3,401,973	9.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,401,973	9.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,695,644	100.0	153,866

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	60,936,167	60,097,844
歳出総額	57,345,250	57,680,048
歳入歳出差引	3,590,917	2,417,796
翌年度に繰越すべき財源	1,658,537	269,651
実質収支	1,932,380	2,148,145
単年度収支	-215,765	124,874
積立金	1,316,479	708,764
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,168	368,679
実質単年度収支	1,098,546	464,959

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,263	3,946,875	3,125
うち消防職員	232	702,264	3,027
うち技能労務員	173	574,533	3,321
教育公務員	11	42,460	3,860
臨時職員	－	－	－
合計	1,274	3,989,335	3,131
ラスパイレス指数			100.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.03.01	8,649
副市区町村長	2	26.03.01	7,570
教育長	1	26.01.01	6,659
議会議長	1	26.08.01	5,790
議会副議長	1	26.08.01	5,200
議会議員	24	26.08.01	4,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,813,603	22.3	12,141,010	12,015,592	32.7
うち職員給	8,479,000	14.8	7,951,751	－	－
扶助費	11,706,587	20.4	4,027,964	3,905,467	10.6
公債費	4,228,751	7.4	4,103,599	4,103,599	11.2
内訳 元利償還金 元金	3,707,221	6.5	3,582,069	3,582,069	9.7
利子	520,014	0.9	520,014	520,014	1.4
一時借入金利子	1,516	0.0	1,516	1,516	0.0
（義務的経費計）	28,748,941	50.1	20,272,573	20,024,658	54.4
物件費	8,774,747	15.3	6,911,060	6,353,568	17.3
維持補修費	382,066	0.7	382,066	382,066	1.0
補助費等	2,242,789	3.9	2,043,775	1,287,156	3.5
うち一部事務組合負担金	5,127	0.0	5,127	5,127	0.0
繰出金	8,172,466	14.3	7,438,653	6,526,072	17.7
積立金	1,593,056	2.8	1,556,180	－	－
投資・出資金・貸付金	1,537,396	2.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,893,789	10.3	1,546,486		
うち人件費	365,906	0.6	365,906		
内訳 普通建設事業費	5,893,789	10.3	1,546,486		
うち補助	3,986,499	7.0	560,690		
うち単独	1,852,781	3.2	931,287		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	57,345,250	100.0	40,150,793		

経常経費充当一般財源等計	
	34,573,520 千円
経常収支比率	
94.0 % （ 94.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	43,741,710 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	449,929	0.8	－	449,929
総務費	7,203,027	12.6	174,237	6,495,046
民生費	21,507,794	37.5	472,010	12,005,137
衛生費	5,747,766	10.0	517,634	4,729,286
労働費	92,555	0.2	－	62,077
農林水産業費	86,244	0.2	－	79,886
商工費	905,070	1.6	9,166	380,122
土木費	7,979,537	13.9	2,066,894	5,076,493
消防費	2,344,633	4.1	143,458	2,214,481
教育費	6,799,944	11.9	2,510,390	4,554,737
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,228,751	7.4	－	4,103,599
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	57,345,250	100.0	5,893,789	40,150,793

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	8,172,466
	下水道	2,301,847
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,585,756
	その他	4,284,863

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	473,874
	再差引収支	-287,889
	加入世帯数（世帯）	28,073
	被保険者数（人）	44,764
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	76
	保険給付費	288

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	27,082,640	26,076,333
基準財政需要額	25,592,981	25,555,631
標準税収入額等	35,567,591	34,468,273
標準財政規模	35,567,591	34,468,273
財政力指数	1.03	1.01
実質収支比率（％）	5.4	6.2
公債費負担比率（％）	9.4	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.7	-0.6
将来負担比率（％）	－	1.5
積立金現在高 財調	4,724,729	3,410,418
減債	－	－
特定目的	3,924,579	3,903,443
地方債現在高	40,119,222	40,954,943
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,841,697	7,165,393
保証・補償	－	－
その他	12,862,656	4,560,617
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,016	100,016

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.0	96.0	98.9	95.2
	市町村民税	99.0	95.6	98.9	95.1
	純固定資産税	98.9	96.2	98.8	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	423,894 人
	２２年国調	409,657 人
	増減率	3.5 %
面積		69.57 km²
人口密度		6,093 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	426,024 人	420,668 人
27. 1. 1	423,246 人	418,098 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,997	2,459
	1.1	1.3
第２次	42,786	46,623
	24.0	24.8
第３次	133,304	132,105
	74.9	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型
14 神奈川県	2051 藤沢市	Ⅳ－３
地方交付税種地		1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	79,669,646	56.0	73,894,328	87.9
地方譲与税	725,051	0.5	725,051	0.9
利子割交付金	120,456	0.1	120,456	0.1
配当割交付金	468,456	0.3	468,456	0.6
株式等譲渡所得割交付金	505,382	0.4	505,382	0.6
地方消費税交付金	7,269,374	5.1	7,269,374	8.6
ゴルフ場利用税交付金	20,418	0.0	20,418	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	267,984	0.2	267,984	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	329,264	0.2	329,264	0.4
地方交付税	106,149	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	106,149	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	89,482,180	62.9	83,600,713	99.5
交通安全対策特別交付金	59,598	0.0	59,598	0.1
分担金・負担金	1,291,880	0.9	－	－
使用料	1,997,102	1.4	297,180	0.4
手数料	1,963,050	1.4	－	－
国庫支出金	20,021,335	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,954,007	5.6	－	－
財産収入	691,550	0.5	77,643	0.1
寄附金	254,408	0.2	－	－
繰入金	2,420,789	1.7	－	－
繰越金	5,463,937	3.8	－	－
諸収入	3,800,825	2.7	23,418	0.0
地方債	6,968,800	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	142,369,461	100.0	84,058,552	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	71,515,876	89.8	650,783
法定普通税	71,515,876	89.8	650,783
市町村民税	37,876,612	47.5	650,783
内訳 個人均等割	719,946	0.9	－
所得割	30,749,134	38.6	－
法人均等割	1,127,809	1.4	－
法人税割	5,279,723	6.6	650,783
固定資産税	30,734,411	38.6	－
うち純固定資産税	30,634,790	38.5	－
軽自動車税	340,529	0.4	－
市町村たばこ税	2,562,374	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,950	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,153,770	10.2	－
法定目的税	8,153,770	10.2	－
内訳 入湯税	21,019	0.0	－
事業所税	2,357,433	3.0	－
都市計画税	5,775,318	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	79,669,646	100.0	650,783

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	142,369,461	140,492,270
歳出総額	137,040,821	135,028,333
歳入歳出差引	5,328,640	5,463,937
翌年度に繰越すべき財源	258,954	727,231
実質収支	5,069,686	4,736,706
単年度収支	332,980	-6,059,332
積立金	353,910	1,006,365
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	577,433	－
実質単年度収支	109,457	-5,052,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,592	8,138,880	3,140
うち消防職員	452	1,381,764	3,057
うち技能労務員	363	1,194,633	3,291
教育公務員	28	112,364	4,013
臨時職員	－	－	－
合計	2,620	8,251,244	3,149
ラスパイレス指数			102.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	10,640
副市区町村長	2	28.04.01	8,930
教育長	1	28.04.01	7,660
議会議長	1	15.10.01	6,900
議会副議長	1	15.10.01	6,100
議会議員	34	19.05.01	5,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,634,826	18.7	24,334,283	24,044,864	28.6
うち職員給	17,969,725	13.1	16,976,866	－	－
扶助費	35,325,112	25.8	12,832,256	12,766,230	15.2
公債費	8,221,286	6.0	8,221,286	8,221,286	9.8
内訳 元利償還金 元金	7,381,562	5.4	7,381,562	7,381,562	8.8
利子	839,724	0.6	839,724	839,724	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	69,181,224	50.5	45,387,825	45,032,380	53.6
物件費	23,095,457	16.9	17,305,478	14,516,012	17.3
維持補修費	1,098,080	0.8	1,030,026	1,030,026	1.2
補助費等	11,788,375	8.6	10,998,172	9,226,168	11.0
うち一部事務組合負担金	9,550	0.0	9,550	9,550	0.0
繰出金	11,520,366	8.4	9,688,234	7,521,951	8.9
積立金	1,454,030	1.1	1,263,946	－	－
投資・出資金・貸付金	2,088,173	1.5	519,173	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,815,116	12.3	5,920,867		
うち人件費	411,582	0.3	411,582		
内訳 普通建設事業費	16,815,116	12.3	5,920,867		
うち補助	5,144,333	3.8	329,573		
うち単独	11,664,284	8.5	5,584,795		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	137,040,821	100.0	92,113,721		

経常経費充当一般財源等計	77,326,537 千円
経常収支比率	92.0 % （ 92.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	97,442,361 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	690,321	0.5	－	690,321
総務費	17,677,530	12.9	3,514,837	13,264,471
民生費	56,461,184	41.2	2,560,657	28,876,965
衛生費	14,229,337	10.4	663,579	10,846,291
労働費	495,312	0.4	76,728	241,061
農林水産業費	795,175	0.6	342,137	614,804
商工費	2,608,957	1.9	93,128	991,284
土木費	17,607,622	12.8	6,544,077	13,116,551
消防費	5,669,878	4.1	970,165	5,223,739
教育費	12,583,054	9.2	2,049,808	10,025,783
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,222,451	6.0	－	8,222,451
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	137,040,821	100.0	16,815,116	92,113,721

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	18,126,550	
営下水道	5,035,619	
事病院	1,570,565	
業宅地造成	621,920	
等駐車場整備	133,993	
へ国民健康保険	3,798,139	
出のその他	6,966,314	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,263,821
再差引収支	820,719
加入世帯数（世帯）	60,659
被保険者数（人）	100,122
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	80
保険給付費	276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	63,125,277	65,094,079
基準財政需要額	59,757,255	59,202,936
標準税収入額等	81,984,915	85,326,366
標準財政規模	81,984,915	85,326,366
財政力指数	1.05	1.03
実質収支比率（％）	6.2	5.6
公債費負担比率（％）	8.4	8.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.8	2.2
将来負担比率（％）	18.3	11.3
積立金現在高 財調	9,007,994	9,231,517
減債	－	－
特定目的	10,838,124	11,218,356
地方債現在高	70,334,979	70,747,741
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,991,871	19,594,954
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	10,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.0	96.4	99.0	96.2
	市町村民税	98.6	95.0	98.6	94.7
	純固定資産税	99.3	97.7	99.2	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	194,086 人
	２２年国調	198,327 人
	増減率	-2.1 %
面積		113.81 km²
人口密度		1,705 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	194,502 人	192,672 人
27. 1. 1	195,353 人	193,586 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,486	3,023
	2.7	3.0
第２次	24,440	28,505
	26.3	28.6
第３次	65,854	66,313
	71.0	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
神奈川県	小田原市	地方交付税種地	1－5
14	2069		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,013,393	45.3	31,055,797	82.9
地方譲与税	369,708	0.5	369,708	1.0
利子割交付金	45,142	0.1	45,142	0.1
配当割交付金	174,934	0.2	174,934	0.5
株式等譲渡所得割交付金	188,275	0.3	188,275	0.5
地方消費税交付金	3,694,499	5.1	3,694,499	9.9
ゴルフ場利用税交付金	15,409	0.0	15,409	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	136,599	0.2	136,599	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	122,104	0.2	122,104	0.3
地方交付税	1,204,151	1.7	1,000,807	2.7
内訳 普通交付税	1,000,807	1.4	1,000,807	2.7
特別交付税	203,344	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	38,964,214	53.4	36,803,274	98.2
交通安全対策特別交付金	30,128	0.0	30,128	0.1
分担金・負担金	2,797,421	3.8	－	－
使用料	824,199	1.1	186,213	0.5
手数料	819,103	1.1	－	－
国庫支出金	11,482,704	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,085,678	5.6	－	－
財産収入	1,490,273	2.0	447,578	1.2
寄附金	189,828	0.3	－	－
繰入金	1,383,840	1.9	－	－
繰越金	3,972,075	5.4	－	－
諸収入	1,458,620	2.0	308	0.0
地方債	5,452,905	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,857,305	2.5	－	－
歳入合計	72,950,988	100.0	37,467,501	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,039,403	94.0	171,972
法定普通税	31,039,403	94.0	171,972
市町村民税	14,027,772	42.5	171,972
内訳 個人均等割	331,546	1.0	－
所得割	11,369,422	34.4	－
法人均等割	610,183	1.8	－
法人税割	1,716,621	5.2	171,972
固定資産税	15,343,697	46.5	－
うち純固定資産税	15,312,732	46.4	－
軽自動車税	267,927	0.8	－
市町村たばこ税	1,400,007	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,973,990	6.0	－
法定目的税	1,973,990	6.0	－
内訳 入湯税	16,394	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,957,596	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,013,393	100.0	171,972

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	72,950,988	72,265,172
歳出総額	68,856,897	68,293,097
歳入歳出差引	4,094,091	3,972,075
翌年度に繰越すべき財源	184,791	350,910
実質収支	3,909,300	3,621,165
単年度収支	288,135	28,820
積立金	1,762,209	901,063
繰上償還金	－	691,200
積立金取崩し額	800,000	－
実質単年度収支	1,250,344	1,621,083

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,383	4,338,471	3,137
うち消防職員	356	1,111,432	3,122
うち技能労務員	103	322,802	3,134
教育公務員	41	140,303	3,422
臨時職員	－	－	－
合計	1,424	4,478,774	3,145
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.01	7,904
副市区町村長	2	24.07.01	6,945
教育長	1	24.07.01	6,354
議会議長	1	16.04.01	5,860
議会副議長	1	16.04.01	5,110
議会議員	26	16.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,815,393	18.6	10,499,576	10,421,564	26.5
うち職員給	9,158,135	13.3	7,158,257	－	－
扶助費	17,433,668	25.3	5,195,183	5,147,506	13.1
公債費	5,454,370	7.9	5,139,752	5,139,752	13.1
内訳 元利償還金 元金	4,915,318	7.1	4,601,068	4,601,068	11.7
利子	538,775	0.8	538,407	538,407	1.4
一時借入金利子	277	0.0	277	277	0.0
（義務的経費計）	35,703,431	51.9	20,834,511	20,708,822	52.7
物件費	9,707,563	14.1	7,753,249	5,979,489	15.2
維持補修費	269,441	0.4	193,537	193,537	0.5
補助費等	3,590,032	5.2	3,024,154	2,153,253	5.5
うち一部事務組合負担金	5,031	0.0	5,031	5,031	0.0
繰出金	8,041,717	11.7	7,070,644	6,047,416	15.4
積立金	3,458,248	5.0	2,840,723	－	－
投資・出資金・貸付金	705,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,381,465	10.7	1,894,001		
うち人件費	244,442	0.4	244,442		
内訳 普通建設事業費	7,378,516	10.7	1,893,918		
うち補助	3,680,994	5.3	431,821		
うち単独	3,605,249	5.2	1,443,254		
災害復旧事業費	2,949	0.0	83		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	68,856,897	100.0	43,610,819		

経常経費充当一般財源等計 35,082,517 千円

経常収支比率 89.2 %（93.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 47,704,910 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	466,795	0.7	－	466,795
総務費	10,956,844	15.9	1,340,694	8,646,002
民生費	26,061,384	37.8	159,409	12,099,028
衛生費	6,263,671	9.1	315,434	5,208,134
労働費	186,098	0.3	－	18,514
農林水産業費	668,801	1.0	158,835	435,428
商工費	971,693	1.4	23,777	599,336
土木費	8,346,318	12.1	3,904,487	4,593,872
消防費	3,682,146	5.3	227,012	1,755,802
教育費	5,795,828	8.4	1,248,868	4,648,073
災害復旧費	2,949	0.0	－	83
公債費	5,454,370	7.9	－	5,139,752
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	68,856,897	100.0	7,378,516	43,610,819

区分	決算額
繰出 公営事業等 合計	9,406,501
下水道	2,000,000
病院	1,300,000
上水道	64,784
市場	16,000
国民健康保険	2,122,254
その他	3,903,463

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	559,533
再差引収支	-427,895
加入世帯数（世帯）	30,647
被保険者数（人）	50,462
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	94
保険給付費	306

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	26,781,331	25,856,897
基準財政需要額	27,764,408	26,910,227
標準税収入額等	34,545,838	33,589,678
標準財政規模	37,403,950	36,830,897
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	10.5	9.8
公債費負担比率（％）	10.8	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.9
将来負担比率（％）	11.5	21.4
積立金現在高 財調	5,585,456	4,623,247
減債	－	－
特定目的	4,768,290	3,656,091
地方債現在高	50,879,705	50,342,118
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,564,034	8,388,499
保証・補償	－	－
その他	3,817,282	4,211,563
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	2,222	2,222

徴収率（％）	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
合計	98.9	95.6	98.7	94.9
市町村民税	98.6	94.6	98.5	93.5
純固定資産税	99.0	96.1	98.8	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	239,348 人
	２２年国調	235,081 人
	増減率	1.8 %
面積		35.70 km²
人口密度		6,704 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	241,264 人	239,711 人
27. 1. 1	240,428 人	238,945 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	928	1,148
	0.9	1.1
第２次	24,380	26,892
	23.8	25.0
第３次	77,235	76,255
	75.3	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
14	2077	地方交付税種地	1－5
神奈川県	茅ヶ崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,374,565	46.9	32,095,838	82.3
地方譲与税	364,598	0.5	364,598	0.9
利子割交付金	62,557	0.1	62,557	0.2
配当割交付金	242,800	0.3	242,800	0.6
株式等譲渡所得割交付金	261,588	0.3	261,588	0.7
地方消費税交付金	3,778,170	5.0	3,778,170	9.7
ゴルフ場利用税交付金	51,062	0.1	51,062	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	134,297	0.2	134,297	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	227,173	0.3	227,173	0.6
地方交付税	1,721,289	2.3	1,588,674	4.1
内訳 普通交付税	1,588,674	2.1	1,588,674	4.1
特別交付税	132,615	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	42,218,099	55.9	38,806,757	99.5
交通安全対策特別交付金	25,233	0.0	25,233	0.1
分担金・負担金	1,066,392	1.4	－	－
使用料	496,822	0.7	151,344	0.4
手数料	444,763	0.6	－	－
国庫支出金	10,526,471	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,535,701	6.0	－	－
財産収入	177,989	0.2	18,693	0.0
寄附金	90,213	0.1	－	－
繰入金	2,329,087	3.1	－	－
繰越金	3,492,965	4.6	－	－
諸収入	3,050,584	4.0	347	0.0
地方債	7,036,376	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,429,076	3.2	－	－
歳入合計	75,490,695	100.0	39,002,374	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,095,838	90.7	97,405
法定普通税	32,095,838	90.7	97,405
市町村民税	17,536,446	49.6	97,405
内訳 個人均等割	402,751	1.1	－
所得割	15,640,032	44.2	－
法人均等割	415,727	1.2	－
法人税割	1,077,936	3.0	97,405
固定資産税	13,237,572	37.4	－
うち純固定資産税	13,147,442	37.2	－
軽自動車税	207,251	0.6	－
市町村たばこ税	1,114,569	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,278,727	9.3	－
法定目的税	3,278,727	9.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,278,727	9.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,374,565	100.0	97,405

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	75,490,695	71,259,269
歳出総額	72,641,071	67,766,304
歳入歳出差引	2,849,624	3,492,965
翌年度に繰越すべき財源	219,289	1,619,782
実質収支	2,630,335	1,873,183
単年度収支	757,152	-984,978
積立金	4,089	10,167
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	－
実質単年度収支	-238,759	-974,811

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,469	4,514,237	3,073
うち消防職員	245	781,305	3,189
うち技能労務員	228	724,812	3,179
教育公務員	16	60,976	3,811
臨時職員	－	－	－
合計	1,485	4,575,213	3,081
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	9,300
副市区町村長	2	20.10.01	7,630
教育長	1	20.10.01	6,720
議会議長	1	10.07.01	5,600
議会副議長	1	10.07.01	4,840
議会議員	26	23.04.24	4,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,011,706	19.3	13,082,672	13,050,884	31.5
うち職員給	9,764,549	13.4	9,069,273	－	－
扶助費	17,590,656	24.2	5,554,756	5,553,601	13.4
公債費	4,345,010	6.0	4,345,010	4,345,010	10.5
内訳 元利償還金 元金	3,837,063	5.3	3,837,063	3,837,063	9.3
利子	505,716	0.7	505,716	505,716	1.2
一時借入金利子	2,231	0.0	2,231	2,231	0.0
（義務的経費計）	35,947,372	49.5	22,982,438	22,949,495	55.4
物件費	10,817,808	14.9	8,623,524	7,469,827	18.0
維持補修費	380,128	0.5	366,138	365,850	0.9
補助費等	6,642,833	9.1	5,985,143	5,334,172	12.9
うち一部事務組合負担金	5,757	0.0	5,757	5,757	0.0
繰出金	6,429,485	8.9	5,425,281	4,300,746	10.4
積立金	55,920	0.1	18,586	－	－
投資・出資金・貸付金	1,993,276	2.7	184,329	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,374,249	14.3	1,990,430		
うち人件費	128,029	0.2	128,029		
内訳 普通建設事業費	10,368,530	14.3	1,989,830		
うち補助	2,347,184	3.2	114,636		
うち単独	8,019,914	11.0	1,873,762		
災害復旧事業費	5,719	0.0	600		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	72,641,071	100.0	45,575,869		

経常経費充当一般財源等計	
	40,420,090 千円
経常収支比率	97.6 % （103.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	48,425,493 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	448,467	0.6	－	448,460
総務費	13,522,940	18.6	5,606,676	7,382,673
民生費	28,058,898	38.6	544,593	14,071,284
衛生費	7,754,044	10.7	757,410	5,976,432
労働費	259,517	0.4	－	155,259
農林水産業費	363,295	0.5	145,715	213,670
商工費	1,761,800	2.4	－	545,660
土木費	6,619,728	9.1	1,572,171	4,830,309
消防費	3,165,862	4.4	522,835	2,545,409
教育費	6,335,791	8.7	1,219,130	5,061,103
災害復旧費	5,719	0.0	－	600
公債費	4,345,010	6.0	－	4,345,010
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	72,641,071	100.0	10,368,530	45,575,869

繰出金		
公営事業等	合計	9,849,451
	下水道	2,019,966
	病院	1,400,000
	介護サービス	47,407
	上水道	－
	国民健康保険	2,327,039
	その他	4,055,039

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	628,451
再差引収支	256,053
加入世帯数（世帯）	35,532
被保険者数（人）	59,358
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	81
保険給付費	274

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	28,034,513	27,050,662
基準財政需要額	29,623,187	28,752,783
標準税収入額等	36,014,823	35,129,742
標準財政規模	40,032,573	39,676,836
財政力指数	0.94	0.93
実質収支比率（％）	6.6	4.7
公債費負担比率（％）	9.0	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.3	0.4
将来負担比率（％）	44.1	21.2
積立金現在高 財調	4,311,975	5,307,886
減債	－	－
特定目的	1,238,779	2,516,035
地方債現在高	52,249,354	49,050,041
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,449,055	8,530,179
保証・補償	－	－
その他	12,778,334	9,438,396
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.5	98.8 95.9
市町村民税	98.9 95.5	98.6 94.6
純固定資産税	99.1 97.4	99.0 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	57,425 人
	２２年国調	58,302 人
	増減率	-1.5 %
面積		17.28 km²
人口密度		3,323 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	59,991 人	59,574 人
27. 1. 1	60,070 人	59,666 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	91	117
	0.4	0.5
第２次	3,896	4,583
	16.0	17.8
第３次	20,302	20,636
	83.6	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
14	2085	地方交付税種地	2－7
神奈川県	逗子市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,759,570	50.0	8,867,047	76.2
地方譲与税	100,462	0.5	100,462	0.9
利子割交付金	19,162	0.1	19,162	0.2
配当割交付金	74,337	0.4	74,337	0.6
株式等譲渡所得割交付金	80,060	0.4	80,060	0.7
地方消費税交付金	930,056	4.8	930,056	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,045	0.2	37,045	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,657	0.2	33,657	0.3
地方交付税	1,214,839	6.2	1,134,507	9.8
内訳 普通交付税	1,134,507	5.8	1,134,507	9.8
特別交付税	80,300	0.4	－	－
震災復興特別交付税	32	0.0	－	－
（一般財源計）	12,249,188	62.7	11,276,333	96.9
交通安全対策特別交付金	7,734	0.0	7,734	0.1
分担金・負担金	183,744	0.9	－	－
使用料	249,315	1.3	38,003	0.3
手数料	202,832	1.0	－	－
国庫支出金	2,494,479	12.8	－	－
国有提供交付金	294,068	1.5	294,068	2.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,124,503	5.8	－	－
財産収入	28,157	0.1	18,099	0.2
寄附金	20,889	0.1	－	－
繰入金	178,000	0.9	－	－
繰越金	961,091	4.9	－	－
諸収入	204,324	1.0	38	0.0
地方債	1,324,900	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	910,000	4.7	－	－
歳入合計	19,523,224	100.0	11,634,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,867,047	90.9	19,062
法定普通税	8,867,047	90.9	19,062
市町村民税	5,207,920	53.4	19,062
内訳 個人均等割	101,579	1.0	－
所得割	4,781,111	49.0	－
法人均等割	121,475	1.2	－
法人税割	203,755	2.1	19,062
固定資産税	3,354,265	34.4	－
うち純固定資産税	3,326,903	34.1	－
軽自動車税	40,526	0.4	－
市町村たばこ税	255,357	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	8,979	0.1	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	892,523	9.1	－
法定目的税	892,523	9.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	892,523	9.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,759,570	100.0	19,062

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,523,224	19,007,402
歳出総額	18,445,229	18,046,311
歳入歳出差引	1,077,995	961,091
翌年度に繰越すべき財源	20,711	40,299
実質収支	1,057,284	920,792
単年度収支	136,492	30,808
積立金	399,127	241,416
繰上償還金	－	826
積立金取崩し額	177,000	250,000
実質単年度収支	358,619	23,050

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	415	1,293,970	3,118
うち消防職員	86	260,752	3,032
うち技能労務員	68	227,052	3,339
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	417	1,300,848	3,120
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	9,100
副市区町村長	1	7.04.01	7,550
教育長	1	7.04.01	6,730
議会議長	1	7.04.01	5,420
議会副議長	1	7.04.01	4,820
議会議員	16	26.03.23	4,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,792,526	26.0	4,599,704	4,568,847	36.4
うち職員給	3,125,301	16.9	2,976,884	－	－
扶助費	3,632,077	19.7	1,179,222	1,172,782	9.3
公債費	1,598,766	8.7	1,579,419	1,579,419	12.6
内訳 元利償還金 元金	1,404,457	7.6	1,385,110	1,385,110	11.0
利子	194,309	1.1	194,309	194,309	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,023,369	54.3	7,358,345	7,321,048	58.4
物件費	3,127,766	17.0	2,589,431	2,306,481	18.4
維持補修費	134,555	0.7	92,925	92,925	0.7
補助費等	673,240	3.6	593,006	437,428	3.5
うち一部事務組合負担金	1,969	0.0	1,969	1,969	0.0
繰出金	2,838,046	15.4	2,632,523	1,932,398	15.4
積立金	441,039	2.4	429,196	－	－
投資・出資金・貸付金	40,500	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,166,714	6.3	190,487	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	23,918	0.1	23,918	12,090,280 千円	
内訳 普通建設事業費	1,166,714	6.3	190,487	経常収支比率	
うち補助	715,509	3.9	21,610	96.4 % （ 103.9 %）	
うち単独	401,205	2.2	161,277	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,445,229	100.0	13,885,913	14,963,908 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	277,496	1.5	－	277,406
総務費	2,905,170	15.8	61,072	2,547,590
民生費	7,439,989	40.3	279,967	4,306,652
衛生費	1,650,670	8.9	21,240	1,406,511
労働費	38,685	0.2	－	1,966
農林水産業費	28,995	0.2	7,636	23,402
商工費	192,461	1.0	5,820	184,623
土木費	1,709,265	9.3	527,223	1,217,776
消防費	984,846	5.3	97,937	882,123
教育費	1,618,886	8.8	165,819	1,458,445
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,598,766	8.7	－	1,579,419
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,445,229	100.0	1,166,714	13,885,913

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	2,838,046	
下水道	623,567	
介護サービス	306	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	654,471	
その他	1,559,702	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	197,700
再差引収支	149,352
加入世帯数（世帯）	9,720
被保険者数（人）	15,621
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	73
保険給付費	301

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,527,015	7,329,561
基準財政需要額	8,674,870	8,439,680
標準税収入額等	9,805,376	9,642,741
標準財政規模	11,849,995	11,772,259
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	8.9	7.8
公債費負担比率（％）	10.6	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.7
将来負担比率（％）	67.6	79.6
積立金現在高 財調	782,123	559,996
減債	－	－
特定目的	522,900	481,988
地方債現在高	19,291,727	19,371,284
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,378,344	1,645,343
保証・補償	－	－
その他	455,381	288,831
実質的なもの	98,152	121,542
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.1	99.1 95.9
市町村民税	99.3 97.3	99.1 95.7
純固定資産税	99.0 97.0	99.0 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	45,289 人
	２２年国調	48,352 人
	増減率	-6.3 %
面積		32.05 km²
人口密度		1,413 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	45,911 人	45,643 人
27. 1. 1	46,520 人	46,297 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,604	2,954
	11.7	11.7
第２次	3,763	4,777
	16.9	19.0
第３次	15,879	16,935
	71.4	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
14	2107	地方交付税種地	2－4
神奈川県	三浦市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,858,811	35.5	5,367,898	57.9
地方譲与税	125,587	0.8	125,587	1.4
利子割交付金	9,536	0.1	9,536	0.1
配当割交付金	36,676	0.2	36,676	0.4
株式等譲渡所得割交付金	39,272	0.2	39,272	0.4
地方消費税交付金	808,074	4.9	808,074	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,243	0.3	46,243	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,182	0.1	21,182	0.2
地方交付税	3,725,806	22.5	2,774,877	29.9
内訳 普通交付税	2,774,877	16.8	2,774,877	29.9
特別交付税	950,929	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,671,187	64.6	9,229,345	99.5
交通安全対策特別交付金	6,908	0.0	6,908	0.1
分担金・負担金	114,013	0.7	－	－
使用料	39,973	0.2	24,975	0.3
手数料	105,037	0.6	－	－
国庫支出金	2,370,513	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	932,656	5.6	－	－
財産収入	88,651	0.5	12,853	0.1
寄附金	201,488	1.2	－	－
繰入金	258,714	1.6	－	－
繰越金	132,422	0.8	－	－
諸収入	245,033	1.5	257	0.0
地方債	1,358,938	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	888,438	5.4	－	－
歳入合計	16,525,533	100.0	9,274,338	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,330,280	91.0	10,981
法定普通税	5,330,280	91.0	10,981
市町村民税	2,440,001	41.6	10,981
内訳 個人均等割	77,708	1.3	－
所得割	2,145,811	36.6	－
法人均等割	100,891	1.7	－
法人税割	115,591	2.0	10,981
固定資産税	2,487,303	42.5	－
うち純固定資産税	2,469,604	42.2	－
軽自動車税	81,307	1.4	－
市町村たばこ税	321,669	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	528,531	9.0	－
法定目的税	528,531	9.0	－
内訳 入湯税	37,618	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	490,913	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,858,811	100.0	10,981

指定団体等の指定状況

旧新産	×	特別職等	
旧工特	×	市区町村長	
低開発	×	副市区町村長	
旧産炭	×	教育長	
山振	×	議会議長	
過疎	×	議会副議長	
首都	○	議会議員	
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	その他	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	×	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×				

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,525,533	15,998,925
歳出総額	16,109,739	15,829,326
歳入歳出差引	415,794	169,599
翌年度に繰越すべき財源	19,895	95,247
実質収支	395,899	74,352
単年度収支	321,547	-15,610
積立金	72,062	87,044
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,150	100,170
実質単年度収支	193,459	-28,736

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	354	1,106,604	3,126
うち消防職員	72	218,880	3,040
うち技能労務員	34	101,898	2,997
教育公務員	4	16,692	4,173
臨時職員	－	－	－
合計	358	1,123,296	3,138
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	7,390
教育長	1	27.10.01	6,620
議会議長	1	8.04.01	5,450
議会副議長	1	8.04.01	4,740
議会議員	13	23.05.01	4,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,106,449	19.3	2,997,507	2,917,421	28.7
うち職員給	2,204,672	13.7	2,121,760	－	－
扶助費	3,449,757	21.4	922,722	922,518	9.1
公債費	2,373,147	14.7	2,353,136	2,353,136	23.2
内訳 元利償還金 元金	1,961,775	12.2	1,941,764	1,941,764	19.1
利子	411,225	2.6	411,225	411,225	4.0
一時借入金利子	147	0.0	147	147	0.0
（義務的経費計）	8,929,353	55.4	6,273,365	6,193,075	60.9
物件費	2,016,305	12.5	1,776,101	1,344,290	13.2
維持補修費	30,341	0.2	28,189	28,189	0.3
補助費等	1,042,802	6.5	902,351	652,787	6.4
うち一部事務組合負担金	1,615	0.0	1,615	1,615	0.0
繰出金	2,764,096	17.2	2,478,844	2,073,956	20.4
積立金	221,087	1.4	1,028	－	－
投資・出資金・貸付金	42,319	0.3	30,059	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,063,436	6.6	270,722		
うち人件費	24,437	0.2	24,437		
内訳 普通建設事業費	1,047,751	6.5	262,071		
うち補助	345,069	2.1	29,398		
うち単独	580,842	3.6	214,932		
災害復旧事業費	15,685	0.1	8,651		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,109,739	100.0	11,760,659		

経常経費充当一般財源等計 10,292,297 千円

経常収支比率 101.3 % （111.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,176,453 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,481	1.2	3,413	200,481
総務費	1,821,746	11.3	152,799	1,547,492
民生費	5,849,066	36.3	2,026	2,929,111
衛生費	1,978,383	12.3	101,320	1,785,897
労働費	23,955	0.1	－	13,850
農林水産業費	308,582	1.9	160,300	180,212
商工費	500,414	3.1	27,116	401,483
土木費	1,096,832	6.8	115,235	976,957
消防費	662,082	4.1	27,552	617,777
教育費	1,279,366	7.9	457,990	745,612
災害復旧費	15,685	0.1	－	8,651
公債費	2,373,147	14.7	－	2,353,136
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,109,739	100.0	1,047,751	11,760,659

繰出金 合計	3,177,002	実質収支	2,157
営下水道	629,702	再差引収支	-417,078
事病院	372,169	加入世帯数（世帯）	8,960
業市場	175,652	被保険者数（人）	16,164
等上水道	40,737	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ国民健康保険	688,753	国庫支出金	94
出のその他	1,269,989	保険給付費	298

国民健康保険事業の状況

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	5,022,258	4,940,575
基準財政需要額	7,794,623	7,526,809
標準税収入額等	6,349,415	6,373,197
標準財政規模	10,012,730	9,901,766
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（％）	4.0	0.8
公債費負担比率（％）	19.3	20.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	19.0	19.2
将来負担比率（％）	184.3	190.6
積立金現在高 財調	229,366	320,277
減債	555	555
特定目的	278,145	187,684
地方債現在高	25,889,054	26,491,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	49,373
保証・補償	－	59,875
その他	7,705,841	7,323,762
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.3 89.0	96.9 87.8
市町村民税	97.5 91.5	97.2 89.6
純固定資産税	96.8 86.0	96.4 85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	167,378 人
	２２年国調	170,145 人
	増減率	-1.6 %
面積		103.76 km²
人口密度		1,613 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	163,582 人	160,604 人
27. 1. 1	164,366 人	161,376 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,544	1,866
	2.1	2.3
第２次	21,732	24,429
	29.5	30.1
第３次	50,505	52,931
	68.5	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
神奈川県	14 秦野市 2115	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,385,044	47.3	21,699,295	78.0
地方譲与税	308,876	0.6	308,876	1.1
利子割交付金	37,297	0.1	37,297	0.1
配当割交付金	144,360	0.3	144,360	0.5
株式等譲渡所得割交付金	155,244	0.3	155,244	0.6
地方消費税交付金	2,877,619	5.8	2,877,619	10.3
ゴルフ場利用税交付金	81,394	0.2	81,394	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	114,050	0.2	114,050	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	115,573	0.2	115,573	0.4
地方交付税	2,252,980	4.6	2,102,419	7.6
内訳 普通交付税	2,102,419	4.3	2,102,419	7.6
特別交付税	150,561	0.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	29,472,437	59.6	27,636,127	99.4
交通安全対策特別交付金	21,553	0.0	21,553	0.1
分担金・負担金	418,472	0.8	-	-
使用料	676,448	1.4	114,261	0.4
手数料	156,101	0.3	-	-
国庫支出金	7,576,393	15.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,373,786	6.8	-	-
財産収入	172,914	0.3	37,471	0.1
寄附金	169,938	0.3	-	-
繰入金	1,382,250	2.8	-	-
繰越金	1,763,158	3.6	-	-
諸収入	957,206	1.9	303	0.0
地方債	3,327,600	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,860,000	3.8	-	-
歳入合計	49,468,256	100.0	27,809,715	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,698,153	92.8	131,728
法定普通税	21,698,153	92.8	131,728
市町村民税	10,557,912	45.1	131,728
内訳 個人均等割	275,783	1.2	-
所得割	8,953,916	38.3	-
法人均等割	350,266	1.5	-
法人税割	977,947	4.2	131,728
固定資産税	9,843,044	42.1	-
うち純固定資産税	9,820,547	42.0	-
軽自動車税	225,907	1.0	-
市町村たばこ税	1,070,690	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	600	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,686,891	7.2	-
法定目的税	1,686,891	7.2	-
内訳 入湯税	1,142	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,685,749	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,385,044	100.0	131,728

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,468,256	48,950,323
歳出総額	46,501,469	46,187,165
歳入歳出差引	2,966,787	2,763,158
翌年度に繰越すべき財源	118,605	406,474
実質収支	2,848,182	2,356,684
単年度収支	491,498	-34,118
積立金	34,629	17,292
繰上償還金	6,019	-
積立金取崩し額	1,350,000	1,119,519
実質単年度収支	-817,854	-1,136,345

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	879	2,761,818	3,142
うち消防職員	193	578,228	2,996
うち技能労務員	56	181,720	3,245
教育公務員	81	256,906	3,172
臨時職員	-	-	-
合計	960	3,018,724	3,145
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.06	7,973
副市区町村長	2	25.09.06	6,912
教育長	1	25.09.06	6,293
議会議長	1	27.09.11	5,420
議会副議長	1	27.09.11	4,730
議会議員	22	27.09.11	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,106,473	19.6	8,438,633	8,337,601	28.1
うち職員給	6,030,940	13.0	5,632,566	-	-
扶助費	12,596,629	27.1	3,918,800	3,918,429	13.2
公債費	3,686,834	7.9	3,646,403	3,646,403	12.3
内訳 元利償還金 元金	3,357,718	7.2	3,321,733	3,321,733	11.2
利子	329,006	0.7	324,560	324,560	1.1
一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
（義務的経費計）	25,389,936	54.6	16,003,836	15,902,433	53.6
物件費	5,710,284	12.3	4,765,195	4,613,599	15.5
維持補修費	326,371	0.7	281,816	278,991	0.9
補助費等	2,509,686	5.4	2,084,608	1,800,728	6.1
うち一部事務組合負担金	802,583	1.7	802,583	650,249	2.2
繰出金	6,839,223	14.7	6,107,049	5,065,949	17.1
積立金	305,129	0.7	143,489	-	-
投資・出資金・貸付金	405,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,015,840	10.8	2,392,928		
うち人件費	111,955	0.2	111,955		
内訳 普通建設事業費	5,015,840	10.8	2,392,928		
うち補助	1,197,366	2.6	118,453		
うち単独	3,794,557	8.2	2,251,658		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,501,469	100.0	31,778,921		

経常経費充当一般財源等計 27,661,700 千円

経常収支比率 93.2 %（99.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,745,708 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	360,209	0.8	-	359,502
総務費	4,359,251	9.4	132,226	3,515,695
民生費	20,434,836	43.9	504,947	10,185,392
衛生費	3,390,992	7.3	208,850	3,254,172
労働費	122,671	0.3	-	22,671
農林水産業費	461,988	1.0	174,336	263,935
商工費	775,133	1.7	72,539	326,555
土木費	6,744,780	14.5	2,911,922	4,906,238
消防費	2,113,150	4.5	385,942	1,728,322
教育費	4,051,625	8.7	625,078	3,570,036
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,686,834	7.9	-	3,646,403
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,501,469	100.0	5,015,840	31,778,921

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	6,848,186
	下水道	1,993,000
	上水道	8,963
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,963,669
	その他	2,882,554

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	283,710
	再差引収支	-775,849
	加入世帯数（世帯）	27,197
	被保険者数（人）	45,654
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	76
	保険給付費	276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	19,537,117	18,683,232
基準財政需要額	21,639,536	20,819,802
標準税収入額等	24,919,638	24,097,003
標準財政規模	29,172,129	28,946,050
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	9.8	8.1
公債費負担比率（％）	10.5	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.4	3.5
将来負担比率（％）	34.2	40.2
積立金現在高 財調	3,025,380	3,340,751
減債	-	-
特定目的	1,332,729	1,082,771
地方債現在高	32,985,420	33,015,538
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,345,195	2,536,449
保証・補償	-	-
その他	1,420,347	1,515,555
実質的なもの	1,171,204	1,171,204
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	307,000	307,000

収税率（%）		平成２７年度		平成２６年度	
合計		98.4	93.9	98.3	93.0
市町村民税		98.0	93.2	97.9	92.4
純固定資産税		98.7	94.5	98.5	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	225,714 人
	２２年国調	224,420 人
	増減率	0.6 %
面積		93.84 km²
人口密度		2,405 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	225,503 人	219,623 人
27. 1. 1	225,342 人	219,761 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,349	1,845
	1.3	1.7
第２次	27,803	30,227
	27.0	27.2
第３次	73,957	77,132
	71.7	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
神奈川県	厚木市	地方交付税種地	1－6
14	2123		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,742,647	56.6	45,331,943	87.3
地方譲与税	518,586	0.6	518,586	1.0
利子割交付金	56,279	0.1	56,279	0.1
配当割交付金	218,860	0.3	218,860	0.4
株式等譲渡所得割交付金	236,103	0.3	236,103	0.5
地方消費税交付金	4,777,049	5.7	4,777,049	9.2
ゴルフ場利用税交付金	141,373	0.2	141,373	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	191,676	0.2	191,676	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	149,389	0.2	149,389	0.3
地方交付税	39,059	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	38,950	0.0	－	－
震災復興特別交付税	109	0.0	－	－
（一般財源計）	54,071,021	64.1	51,621,258	99.5
交通安全対策特別交付金	41,618	0.0	41,618	0.1
分担金・負担金	978,120	1.2	－	－
使用料	696,437	0.8	189,559	0.4
手数料	664,572	0.8	－	－
国庫支出金	11,141,499	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,688,644	5.6	－	－
財産収入	249,616	0.3	49,443	0.1
寄附金	53,946	0.1	－	－
繰入金	44,187	0.1	－	－
繰越金	2,532,181	3.0	－	－
諸収入	4,268,194	5.1	2,509	0.0
地方債	4,913,500	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	84,343,535	100.0	51,904,387	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,327,220	94.9	1,190,346
法定普通税	45,327,220	94.9	1,190,346
市町村民税	23,399,392	49.0	1,190,346
内訳 個人均等割	393,746	0.8	－
所得割	14,213,532	29.8	－
法人均等割	949,850	2.0	－
法人税割	7,842,264	16.4	1,190,346
固定資産税	19,637,511	41.1	－
うち純固定資産税	19,544,543	40.9	－
軽自動車税	303,248	0.6	－
市町村たばこ税	1,987,069	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,415,427	5.1	－
法定目的税	2,415,427	5.1	－
内訳 入湯税	4,723	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,410,704	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	47,742,647	100.0	1,190,346

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	84,343,535	77,177,301
歳出総額	80,037,935	74,645,120
歳入歳出差引	4,305,600	2,532,181
翌年度に繰越すべき財源	531,380	117,789
実質収支	3,774,220	2,414,392
単年度収支	1,359,828	652,866
積立金	3,495,394	885,480
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	313,053
実質単年度収支	4,855,222	1,225,293

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,439	4,781,797	3,323
うち消防職員	255	809,625	3,175
うち技能労務員	148	501,424	3,388
教育公務員	19	70,072	3,688
臨時職員	－	－	－
合計	1,458	4,851,869	3,328
ラスパイレス指数			101.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,706
副市区町村長	2	27.04.01	6,786
教育長	1	27.10.01	6,565
議会議長	1	8.04.01	5,660
議会副議長	1	8.04.01	4,900
議会議員	26	8.04.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,554,047	18.2	13,199,042	13,166,459	25.4
うち職員給	10,309,996	12.9	9,285,969	－	－
扶助費	18,961,688	23.7	6,826,076	6,708,835	12.9
公債費	6,414,685	8.0	6,370,557	6,370,557	12.3
内訳 元利償還金 元金	5,850,582	7.3	5,812,470	5,812,470	11.2
利子	563,217	0.7	557,201	557,201	1.1
一時借入金利子	886	0.0	886	886	0.0
（義務的経費計）	39,930,420	49.9	26,395,675	26,245,851	50.6
物件費	12,380,337	15.5	9,897,153	9,323,520	18.0
維持補修費	1,161,707	1.5	806,270	806,043	1.6
補助費等	4,701,688	5.9	4,258,503	3,866,917	7.5
うち一部事務組合負担金	62,704	0.1	62,704	62,704	0.1
繰出金	7,394,260	9.2	6,376,791	4,164,231	8.0
積立金	3,499,114	4.4	3,486,323	－	－
投資・出資金・貸付金	3,745,326	4.7	1,214,326	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,225,083	9.0	1,090,210		
うち人件費	208,855	0.3	208,855		
内訳 普通建設事業費	7,225,083	9.0	1,090,210		
うち補助	1,416,965	1.8	60,861		
うち単独	5,764,515	7.2	1,021,392		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	80,037,935	100.0	53,525,251		

経常経費充当一般財源等計	44,406,562 千円
経常収支比率	85.6 %（85.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	57,830,851 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	466,894	0.6	－	466,894
総務費	11,246,803	14.1	171,841	10,301,456
民生費	29,754,657	37.2	693,978	14,971,716
衛生費	7,979,937	10.0	73,049	6,923,757
労働費	265,311	0.3	－	45,320
農林水産業費	699,027	0.9	215,785	396,179
商工費	3,480,428	4.3	66,330	948,071
土木費	8,873,695	11.1	4,541,405	4,771,029
消防費	3,028,308	3.8	513,744	2,443,404
教育費	7,828,190	9.8	948,951	5,886,868
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,414,685	8.0	－	6,370,557
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	80,037,935	100.0	7,225,083	53,525,251

繰出金 合計	9,703,954	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	480,680
営病院	2,309,694	再差引収支	-315,298
事下水道	1,328,007	加入世帯数（世帯）	36,449
業上水道	－	被保険者数（人）	61,374
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
へ国民健康保険	2,887,115	国庫支出金	82
出のその他	3,179,138	保険給付費	277

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	34,986,509	33,938,249
基準財政需要額	31,552,447	31,226,891
標準税収入額等	45,181,945	44,211,932
標準財政規模	45,181,945	44,211,932
財政力指数	1.09	1.08
実質収支比率（％）	8.4	5.5
公債費負担比率（％）	11.0	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.7	2.5
将来負担比率（％）	58.2	64.8
積立金現在高 財調	6,387,755	2,892,361
減債	－	－
特定目的	1,505,897	1,546,364
地方債現在高	48,520,868	49,457,950
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	89,100	94,600
保証・補償	－	－
その他	13,097,991	10,556,733
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）・年度 合計	99.3　97.0	98.9　95.3
市町村民税	99.0　96.6	98.4　93.9
純固定資産税	99.5　97.2	99.3　96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	232,922 人
	２２年国調	228,186 人
	増減率	2.1 %
面積		27.09 km²
人口密度		8,598 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	234,627 人	228,779 人
27. 1. 1	233,586 人	227,953 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	453	586
	0.5	0.5
第２次	23,892	28,740
	24.6	26.7
第３次	72,590	75,278
	74.9	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
神奈川県	大和市	地方交付税種地	1－6
14	2131		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,514,735	44.7	33,465,549	82.9
地方譲与税	382,848	0.5	382,848	0.9
利子割交付金	57,831	0.1	57,831	0.1
配当割交付金	225,139	0.3	225,139	0.6
株式等譲渡所得割交付金	243,051	0.3	243,051	0.6
地方消費税交付金	3,977,411	5.0	3,977,411	9.8
ゴルフ場利用税交付金	12,932	0.0	12,932	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	141,434	0.2	141,434	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	184,410	0.2	184,410	0.5
地方交付税	1,307,232	1.6	1,039,350	2.6
内訳 普通交付税	1,039,350	1.3	1,039,350	2.6
特別交付税	267,873	0.3	－	－
震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
（一般財源計）	42,047,023	52.9	39,729,955	98.4
交通安全対策特別交付金	33,898	0.0	33,898	0.1
分担金・負担金	895,448	1.1	－	－
使用料	735,863	0.9	212,443	0.5
手数料	906,270	1.1	－	－
国庫支出金	16,558,744	20.8	－	－
国有提供交付金	344,133	0.4	344,133	0.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,569,028	5.7	－	－
財産収入	72,530	0.1	55,731	0.1
寄附金	5,446	0.0	－	－
繰入金	1,553,453	2.0	－	－
繰越金	1,845,002	2.3	－	－
諸収入	1,826,901	2.3	8,131	0.0
地方債	8,118,500	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,260,000	1.6	－	－
歳入合計	79,512,239	100.0	40,384,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,465,549	94.2	202,759
法定普通税	33,465,549	94.2	202,759
市町村民税	17,334,782	48.8	202,759
内訳 個人均等割	405,636	1.1	－
所得割	14,730,021	41.5	－
法人均等割	600,140	1.7	－
法人税割	1,598,985	4.5	202,759
固定資産税	14,092,706	39.7	－
うち純固定資産税	13,999,245	39.4	－
軽自動車税	179,314	0.5	－
市町村たばこ税	1,858,747	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,049,186	5.8	－
法定目的税	2,049,186	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,049,186	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,514,735	100.0	202,759

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	79,512,239	78,769,580
歳出総額	76,431,822	75,434,578
歳入歳出差引	3,080,417	3,335,002
翌年度に繰越すべき財源	150,275	104,605
実質収支	2,930,142	3,230,397
単年度収支	−300,255	1,139,476
積立金	6,458	5,196
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,500,000	1,682,000
実質単年度収支	−1,793,797	−537,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,221	3,841,266	3,146
うち消防職員	235	758,110	3,226
うち技能労務員	108	363,528	3,366
教育公務員	22	83,116	3,778
臨時職員	－	－	－
合計	1,243	3,924,382	3,157
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	9,430
副市区町村長	2	22.12.01	7,640
教育長	1	22.12.01	6,820
議会議長	1	22.12.01	5,490
議会副議長	1	22.12.01	4,660
議会議員	26	22.12.01	4,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,040,782	15.8	11,147,263	11,110,337	26.7
うち職員給	8,135,906	10.6	7,476,120	－	－
扶助費	20,829,413	27.3	6,327,578	6,326,356	15.2
公債費	4,268,068	5.6	4,146,839	4,146,839	10.0
内訳 元利償還金 元金	3,717,655	4.9	3,616,966	3,616,966	8.7
利子	550,050	0.7	529,510	529,510	1.3
一時借入金利子	363	0.0	363	363	0.0
（義務的経費計）	37,138,263	48.6	21,621,680	21,583,532	51.8
物件費	10,425,216	13.6	8,778,956	8,260,209	19.8
維持補修費	943,352	1.2	634,139	634,139	1.5
補助費等	4,336,392	5.7	3,795,017	3,271,636	7.9
うち一部事務組合負担金	94,523	0.1	94,523	94,523	0.2
繰出金	8,151,622	10.7	7,175,293	4,850,384	11.6
積立金	13,746	0.0	208	－	－
投資・出資金・貸付金	1,220,000	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,203,231	18.6	3,436,647		
うち人件費	306,663	0.4	300,595		
内訳 普通建設事業費	14,203,231	18.6	3,436,647		
うち補助	6,661,305	8.7	598,800		
うち単独	7,538,199	9.9	2,834,120		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	76,431,822	100.0	45,441,940		

経常経費充当一般財源等計 38,599,900 千円

経常収支比率 92.7 %（95.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 48,522,357 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	406,120	0.5	－	406,120
総務費	7,169,900	9.4	147,034	6,162,397
民生費	31,208,764	40.8	642,355	14,570,276
衛生費	6,701,816	8.8	292,227	5,383,869
労働費	242,696	0.3	4,990	92,182
農林水産業費	111,793	0.1	－	110,063
商工費	1,464,204	1.9	50,000	411,832
土木費	8,027,225	10.5	4,142,871	4,944,363
消防費	2,808,718	3.7	539,550	2,446,331
教育費	14,019,520	18.3	8,384,204	6,764,670
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,271,066	5.6	－	4,149,837
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,431,822	100.0	14,203,231	45,441,940

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	9,485,719	
営業 下水道	1,955,536	
事業 病院	1,334,097	
介護サービス	11,437	
等 上水道	－	
国民健康保険	2,674,338	
その他	3,510,311	

会計の状況

国民健康保険事業 実質収支	698,462
再差引収支	−809,472
加入世帯数（世帯）	37,696
被保険者数（人）	61,212
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	85
保険給付費	268

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	29,044,655	28,224,810
基準財政需要額	30,084,005	29,326,474
標準税収入額等	37,353,312	36,622,152
標準財政規模	40,356,281	40,010,283
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	7.3	8.1
公債費負担比率（％）	8.5	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.3	2.0
将来負担比率（％）	25.1	18.0
積立金現在高 財調	5,891,396	5,894,938
減債	－	－
特定目的	1,475,745	1,521,910
地方債現在高	51,992,860	47,592,015
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,780,769	7,827,780
保証・補償	－	－
その他	13,526,453	10,276,175
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.1	98.7 94.5
市町村民税	98.2 92.9	98.1 92.0
純固定資産税	99.3 97.2	99.2 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	101,514 人
	２２年国調	101,039 人
	増減率	0.5 %
面積		55.56 km²
人口密度		1,827 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	99,894 人	98,236 人
27. 1. 1	99,539 人	98,033 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,291	1,588
	2.7	3.2
第２次	12,101	12,261
	25.5	24.3
第３次	34,018	35,340
	71.8	70.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
神奈川県	14 伊勢原市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,622,999	53.5	15,790,169	83.5
地方譲与税	211,805	0.7	211,805	1.1
利子割交付金	24,793	0.1	24,793	0.1
配当割交付金	96,163	0.3	96,163	0.5
株式等譲渡所得割交付金	103,554	0.3	103,554	0.5
地方消費税交付金	1,848,109	5.9	1,848,109	9.8
ゴルフ場利用税交付金	10,117	0.0	10,117	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	78,283	0.3	78,283	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65,577	0.2	65,577	0.3
地方交付税	692,442	2.2	579,009	3.1
内訳 普通交付税	579,009	1.9	579,009	3.1
特別交付税	113,428	0.4	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	19,753,842	63.6	18,807,579	99.4
交通安全対策特別交付金	16,470	0.1	16,470	0.1
分担金・負担金	324,410	1.0	－	－
使用料	332,178	1.1	85,886	0.5
手数料	81,260	0.3	－	－
国庫支出金	4,930,533	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,835,306	5.9	－	－
財産収入	25,986	0.1	3,652	0.0
寄附金	7,376	0.0	－	－
繰入金	132,057	0.4	－	－
繰越金	973,023	3.1	－	－
諸収入	735,096	2.4	1,195	0.0
地方債	1,925,000	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	911,400	2.9	－	－
歳入合計	31,072,537	100.0	18,914,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,789,298	95.0	219,977
法定普通税	15,789,298	95.0	219,977
市町村民税	8,098,876	48.7	219,977
内訳 個人均等割	175,180	1.1	－
所得割	6,196,845	37.3	－
法人均等割	281,315	1.7	－
法人税割	1,445,536	8.7	219,977
固定資産税	6,881,804	41.4	－
うち純固定資産税	6,844,381	41.2	－
軽自動車税	135,576	0.8	－
市町村たばこ税	673,042	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	833,701	5.0	－
法定目的税	833,701	5.0	－
内訳 入湯税	871	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	832,830	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,622,999	100.0	219,977

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,072,537	29,693,102
歳出総額	30,007,595	28,720,079
歳入歳出差引	1,064,942	973,023
翌年度に繰越すべき財源	58,987	21,945
実質収支	1,005,955	951,078
単年度収支	54,877	7,347
積立金	412,784	78,815
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,300	－
実質単年度収支	464,361	86,162

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	609	1,951,845	3,205
うち消防職員	118	368,042	3,119
うち技能労務員	80	239,760	2,997
教育公務員	13	50,284	3,868
臨時職員	－	－	－
合計	622	2,002,129	3,219
ラスパイレス指数			100.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.11.01	6,762
副市区町村長	2	25.04.01	5,992
教育長	1	25.04.01	5,848
議会議長	1	27.04.01	5,440
議会副議長	1	27.04.01	4,690
議会議員	19	27.04.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,319,455	21.1	5,842,872	5,832,867	29.4
うち職員給	4,434,805	14.8	4,140,733	－	－
扶助費	7,596,986	25.3	2,417,621	2,417,619	12.2
公債費	2,637,834	8.8	2,628,127	2,628,127	13.3
内訳 元利償還金 元金	2,347,550	7.8	2,339,397	2,339,397	11.8
利子	289,919	1.0	288,365	288,365	1.5
一時借入金利子	365	0.0	365	365	0.0
（義務的経費計）	16,554,275	55.2	10,888,620	10,878,613	54.9
物件費	4,171,796	13.9	3,546,517	3,356,069	16.9
維持補修費	194,997	0.6	181,920	181,920	0.9
補助費等	1,849,840	6.2	1,661,633	1,245,901	6.3
うち一部事務組合負担金	493,286	1.6	493,286	487,486	2.5
繰出金	4,114,624	13.7	3,709,265	2,604,904	13.1
積立金	420,833	1.4	412,402	－	－
投資・出資金・貸付金	350,000	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,351,230	7.8	646,535		
うち人件費	53,830	0.2	53,686		
内訳 普通建設事業費	2,351,230	7.8	646,535		
うち補助	1,118,172	3.7	157,173		
うち単独	1,207,586	4.0	474,450		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,007,595	100.0	21,046,892		

経常経費充当一般財源等計	18,267,407 千円
経常収支比率	92.1 %（96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,111,834 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	308,211	1.0	－	308,211
総務費	3,809,596	12.7	70,939	3,170,020
民生費	12,144,311	40.5	10,026	6,297,071
衛生費	2,374,393	7.9	188,231	2,250,326
労働費	76,484	0.3	－	15,539
農林水産業費	438,826	1.5	153,067	322,405
商工費	628,780	2.1	9,054	288,427
土木費	3,646,706	12.2	1,264,767	2,393,557
消防費	1,217,527	4.1	90,129	1,118,899
教育費	2,724,927	9.1	565,017	2,254,310
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,637,834	8.8	－	2,628,127
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,007,595	100.0	2,351,230	21,046,892

繰出合計	4,114,624	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	517,911
営下水道	1,231,744	再差引収支	405,852
事上水道	－	加入世帯数（世帯）	15,128
業工業用水道	－	被保険者数（人）	25,392
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ国民健康保険	1,145,764	国庫支出金	85
出のその他	1,737,116	保険給付費	294

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	13,410,327	12,883,125
基準財政需要額	13,977,312	13,424,153
標準税収入額等	17,219,177	16,712,472
標準財政規模	18,709,677	18,465,475
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	5.4	5.2
公債費負担比率（％）	11.9	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	4.9
将来負担比率（％）	98.6	107.5
積立金現在高 財調	1,230,798	821,314
減債	－	－
特定目的	510,232	563,790
地方債現在高	26,620,342	27,042,892
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,436,956	3,715,992
保証・補償	－	－
その他	5,976,404	5,753,472
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,213	18,204
徴収率（％） 合計	98.7　93.8	98.4　92.5
市町村民税	98.5　93.3	98.2　92.0
純固定資産税	98.7　93.9	98.5　92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	130,190 人
	２２年国調	127,707 人
	増減率	1.9 %
面積		26.59 km²
人口密度		4,896 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	130,627 人	128,434 人
27. 1. 1	130,077 人	127,961 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	748	908
	1.3	1.5
第２次	15,013	16,442
	26.1	27.1
第３次	41,791	42,406
	72.6	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
14	2158	地方交付税種地	2－8
神奈川県	海老名市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,732,544	51.4	20,468,119	86.1
地方譲与税	259,782	0.6	259,782	1.1
利子割交付金	32,726	0.1	32,726	0.1
配当割交付金	126,969	0.3	126,969	0.5
株式等譲渡所得割交付金	136,758	0.3	136,758	0.6
地方消費税交付金	2,346,499	5.6	2,346,499	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	96,166	0.2	96,166	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	91,340	0.2	91,340	0.4
地方交付税	129,138	0.3	36,776	0.2
内訳 普通交付税	36,776	0.1	36,776	0.2
特別交付税	92,356	0.2	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	24,951,922	59.1	23,595,135	99.2
交通安全対策特別交付金	19,932	0.0	19,932	0.1
分担金・負担金	451,854	1.1	－	－
使用料	299,998	0.7	108,140	0.5
手数料	78,654	0.2	－	－
国庫支出金	6,404,519	15.2	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,303,796	5.5	－	－
財産収入	578,795	1.4	5,770	0.0
寄附金	27,822	0.1	－	－
繰入金	846,870	2.0	－	－
繰越金	1,645,853	3.9	－	－
諸収入	1,139,502	2.7	47,756	0.2
地方債	3,491,286	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	78,586	0.2	－	－
歳入合計	42,241,103	100.0	23,777,033	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,468,119	94.2	161,812
法定普通税	20,468,119	94.2	161,812
市町村民税	9,956,566	45.8	161,812
内訳 個人均等割	222,848	1.0	－
所得割	8,186,512	37.7	－
法人均等割	389,998	1.8	－
法人税割	1,157,208	5.3	161,812
固定資産税	9,513,499	43.8	－
うち純固定資産税	9,487,491	43.7	－
軽自動車税	127,332	0.6	－
市町村たばこ税	870,722	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,264,425	5.8	－
法定目的税	1,264,425	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,264,425	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,732,544	100.0	161,812

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,241,103	43,464,987
歳出総額	40,815,058	41,819,134
歳入歳出差引	1,426,045	1,645,853
翌年度に繰越すべき財源	465,123	1,120,898
実質収支	960,922	524,955
単年度収支	435,967	154,083
積立金	122,805	296,083
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	21,414	212,543
実質単年度収支	537,358	237,623

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	746	2,320,060	3,110
うち消防職員	160	499,200	3,120
うち技能労務員	62	193,564	3,122
教育公務員	12	47,412	3,951
臨時職員	－	－	－
合計	758	2,367,472	3,123
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.13	9,300
副市区町村長	2	19.04.01	7,460
教育長	1	9.04.01	7,000
議会議長	1	9.04.01	5,360
議会副議長	1	9.04.01	4,510
議会議員	20	23.12.13	4,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,826,348	16.7	6,214,288	6,057,545	25.4
うち職員給	4,690,673	11.5	4,139,551	－	－
扶助費	9,436,838	23.1	3,306,081	3,305,883	13.9
公債費	2,291,183	5.6	2,291,183	2,291,183	9.6
内訳 元利償還金 元金	2,025,614	5.0	2,025,614	2,025,614	8.5
利子	265,569	0.7	265,569	265,569	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,554,369	45.5	11,811,552	11,654,611	48.9
物件費	6,988,762	17.1	6,077,439	5,694,050	23.9
維持補修費	497,062	1.2	479,507	477,599	2.0
補助費等	2,804,513	6.9	2,426,703	1,981,255	8.3
うち一部事務組合負担金	804,360	2.0	804,360	781,541	3.3
繰出金	3,419,176	8.4	2,897,076	2,201,694	9.2
積立金	1,575,852	3.9	1,560,575	－	－
投資・出資金・貸付金	214,200	0.5	6,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,761,124	16.6	773,230		
うち人件費	155,315	0.4	155,315		
内訳 普通建設事業費	6,760,818	16.6	772,924		
うち補助	3,453,168	8.5	131,012		
うち単独	3,307,650	8.1	641,912		
災害復旧事業費	306	0.0	306		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,815,058	100.0	26,032,082		

経常経費充当一般財源等計	
	22,009,209 千円
経常収支比率	
92.3 % （ 92.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,458,127 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	323,638	0.8	－	323,611
総務費	6,019,286	14.7	140,431	5,483,957
民生費	15,219,210	37.3	66,595	7,931,397
衛生費	2,571,430	6.3	17,237	2,489,736
労働費	189,814	0.5	－	9,206
農林水産業費	338,497	0.8	48,395	311,480
商工費	303,111	0.7	－	266,456
土木費	6,815,229	16.7	4,968,638	1,938,121
消防費	1,791,364	4.4	86,733	1,719,127
教育費	4,947,156	12.1	1,432,789	3,262,668
災害復旧費	306	0.0	－	306
公債費	2,296,017	5.6	－	2,296,017
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,815,058	100.0	6,760,818	26,032,082

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	3,419,176	国民健康保険事業	実質収支	189,860
営下水道	206,344		再差引収支	-72,284
業介護サービス	11,988		加入世帯数（世帯）	19,807
上水道	－		被保険者数（人）	33,067
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	1,359,923		国庫支出金	70
その他	1,840,921		保険給付費	264

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	17,675,130	16,851,768
基準財政需要額	17,704,482	16,996,856
標準税収入額等	22,715,940	21,859,084
標準財政規模	22,831,302	22,551,871
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	4.2	2.3
公債費負担比率（％）	8.3	9.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.8	0.7
将来負担比率（％）	7.5	－
積立金現在高 財調	2,637,834	2,536,443
減債	－	－
特定目的	3,159,253	2,417,716
地方債現在高	27,077,058	25,611,386
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,400,218	1,501,039
保証・補償	－	－
その他	3,918,359	4,217,634
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.0 95.7	98.9 95.5
	市町村民税	98.7 94.2	98.4 93.8
	純固定資産税	99.2 96.8	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	128,737 人
	２２年国調	129,436 人
	増減率	-0.5 %
面積		17.57 km²
人口密度		7,327 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	129,701 人	127,272 人
27. 1. 1	129,767 人	127,434 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	350	415
	0.6	0.7
第２次	14,212	16,725
	25.3	26.9
第３次	41,599	43,015
	74.1	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型
神奈川県	座間市	Ⅲ－３
14	2166	地方交付税種地 2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,837,134	46.1	17,718,300	76.8
地方譲与税	222,138	0.5	222,138	1.0
利子割交付金	29,731	0.1	29,731	0.1
配当割交付金	115,284	0.3	115,284	0.5
株式等譲渡所得割交付金	124,125	0.3	124,125	0.5
地方消費税交付金	2,141,822	5.2	2,141,822	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	81,825	0.2	81,825	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	110,330	0.3	110,330	0.5
地方交付税	2,295,735	5.6	2,133,199	9.2
内訳 普通交付税	2,133,199	5.2	2,133,199	9.2
特別交付税	162,517	0.4	－	－
震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	23,958,124	58.7	22,676,754	98.3
交通安全対策特別交付金	17,262	0.0	17,262	0.1
分担金・負担金	264,315	0.6	－	－
使用料	401,845	1.0	115,386	0.5
手数料	79,012	0.2	－	－
国庫支出金	7,742,444	19.0	－	－
国有提供交付金	254,479	0.6	254,479	1.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,271,044	5.6	－	－
財産収入	23,572	0.1	4,918	0.0
寄附金	4,885	0.0	－	－
繰入金	1,688,489	4.1	－	－
繰越金	603,536	1.5	－	－
諸収入	616,894	1.5	6,488	0.0
地方債	2,893,606	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,803,206	4.4	－	－
歳入合計	40,819,507	100.0	23,075,287	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,718,300	94.1	150,427
法定普通税	17,718,300	94.1	150,427
市町村民税	9,226,697	49.0	150,427
内訳 個人均等割	220,363	1.2	－
所得割	7,356,372	39.1	－
法人均等割	279,617	1.5	－
法人税割	1,370,345	7.3	150,427
固定資産税	7,647,231	40.6	－
うち純固定資産税	7,611,873	40.4	－
軽自動車税	117,191	0.6	－
市町村たばこ税	727,181	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,118,834	5.9	－
法定目的税	1,118,834	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,118,834	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,837,134	100.0	150,427

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,819,507	37,405,140
歳出総額	39,383,415	36,801,604
歳入歳出差引	1,436,092	603,536
翌年度に繰越すべき財源	140,611	135,776
実質収支	1,295,481	467,760
単年度収支	827,721	-125,189
積立金	692,766	389,480
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	895,255	258,568
実質単年度収支	625,232	5,723

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	707	2,244,725	3,175
うち消防職員	149	469,499	3,151
うち技能労務員	90	288,360	3,204
教育公務員	13	52,949	4,073
臨時職員	－	－	－
合計	720	2,297,674	3,191
ラスパイレス指数			101.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,210
副市区町村長	1	27.04.01	7,440
教育長	1	27.04.01	6,960
議会議長	1	27.04.01	5,410
議会副議長	1	27.04.01	4,500
議会議員	21	27.04.01	4,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,326,206	18.6	6,607,632	6,606,835	26.6
うち職員給	4,983,774	12.7	4,637,997	－	－
扶助費	11,500,176	29.2	3,553,819	3,553,053	14.3
公債費	2,481,796	6.3	2,481,796	2,481,796	10.0
内訳 元利償還金 元金	2,177,370	5.5	2,177,370	2,177,370	8.8
利子	303,767	0.8	303,767	303,767	1.2
一時借入金利子	659	0.0	659	659	0.0
（義務的経費計）	21,308,178	54.1	12,643,247	12,641,684	50.8
物件費	5,140,074	13.1	4,358,247	3,939,276	15.8
維持補修費	888,539	2.3	837,240	836,464	3.4
補助費等	2,164,173	5.5	1,964,671	1,637,788	6.6
うち一部事務組合負担金	882,791	2.2	859,705	859,705	3.5
繰出金	4,848,252	12.3	4,365,970	2,907,441	11.7
積立金	1,527,560	3.9	1,447,925	－	－
投資・出資金・貸付金	68,055	0.2	2,865	2,865	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,438,584	8.7	1,864,349		
うち人件費	93,178	0.2	40,816		
内訳 普通建設事業費	3,438,584	8.7	1,864,349		
うち補助	1,807,546	4.6	544,146		
うち単独	1,628,353	4.1	1,318,518		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,383,415	100.0	27,484,514		

経常経費充当一般財源等計	
	21,965,518 千円
経常収支比率	88.3 % （ 95.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,920,606 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	291,062	0.7	－	291,062
総務費	5,470,103	13.9	17,916	4,567,642
民生費	17,963,362	45.6	316,140	9,223,421
衛生費	2,918,256	7.4	23,265	2,750,364
労働費	94,602	0.2	－	29,126
農林水産業費	123,266	0.3	44,615	107,629
商工費	322,686	0.8	103,196	321,123
土木費	3,723,220	9.5	1,600,718	2,759,235
消防費	1,827,060	4.6	351,137	1,517,682
教育費	4,168,002	10.6	981,597	3,435,434
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,481,796	6.3	－	2,481,796
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,383,415	100.0	3,438,584	27,484,514

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	4,858,855	国民健康保険
	下水道	845,649	実質収支 87,478
	上水道	10,603	再差引収支 -1,220,566
	工業用水道	－	加入世帯数（世帯） 21,429
	交通	－	被保険者数（人） 34,766
	国民健康保険	1,857,021	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 80
	その他	2,145,582	国庫支出金 85
			保険給付費 275

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	15,075,432	14,600,135
基準財政需要額	17,208,631	16,566,262
標準税収入額等	19,213,506	18,809,472
標準財政規模	23,149,911	22,851,371
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率（％）	5.6	2.0
公債費負担比率（％）	8.6	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	4.4
将来負担比率（％）	4.0	5.3
積立金現在高 財調	1,483,992	1,686,481
減債	－	－
特定目的	1,027,310	940,852
地方債現在高	26,716,288	26,000,052
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,773,744	3,236,208
保証・補償	－	－
その他	4,305,302	4,536,138
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 94.4	98.1 93.6
市町村民税	98.0 92.2	97.1 90.8
純固定資産税	98.9 96.5	98.9 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	43,306 人
	２２年国調	44,020 人
	増減率	-1.6 %
面積		77.12 km²
人口密度		562 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	43,762 人	43,389 人
27. 1. 1	44,036 人	43,686 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	572	795
	2.8	3.6
第２次	6,872	8,266
	33.6	37.7
第３次	12,983	12,713
	63.6	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
14	2174	地方交付税種地	1－3
神奈川県	南足柄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,051,515	50.2	6,618,157	81.0
地方譲与税	93,783	0.7	93,783	1.1
利子割交付金	9,724	0.1	9,724	0.1
配当割交付金	37,625	0.3	37,625	0.5
株式等譲渡所得割交付金	40,451	0.3	40,451	0.5
地方消費税交付金	771,279	5.5	771,279	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,742	0.2	34,742	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32,146	0.2	32,146	0.4
地方交付税	543,565	3.9	493,252	6.0
内訳 普通交付税	493,252	3.5	493,252	6.0
特別交付税	50,311	0.4	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	8,614,830	61.3	8,131,159	99.5
交通安全対策特別交付金	5,749	0.0	5,749	0.1
分担金・負担金	167,210	1.2	－	－
使用料	194,163	1.4	19,234	0.2
手数料	74,437	0.5	－	－
国庫支出金	1,973,735	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,022,798	7.3	－	－
財産収入	91,611	0.7	12,492	0.2
寄附金	34,439	0.2	－	－
繰入金	345,595	2.5	－	－
繰越金	280,118	2.0	－	－
諸収入	224,516	1.6	1,824	0.0
地方債	1,022,800	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	694,000	4.9	－	－
歳入合計	14,052,001	100.0	8,170,458	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,617,620	93.8	20,022
法定普通税	6,617,620	93.8	20,022
市町村民税	2,658,339	37.7	20,022
内訳 個人均等割	76,450	1.1	－
所得割	2,292,084	32.5	－
法人均等割	92,723	1.3	－
法人税割	197,082	2.8	20,022
固定資産税	3,603,325	51.1	－
うち純固定資産税	3,603,276	51.1	－
軽自動車税	76,914	1.1	－
市町村たばこ税	279,042	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	433,895	6.2	－
法定目的税	433,895	6.2	－
内訳 入湯税	537	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	433,358	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,051,515	100.0	20,022

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,052,001	14,146,678
歳出総額	13,720,913	13,866,560
歳入歳出差引	331,088	280,118
翌年度に繰越すべき財源	23,098	18,583
実質収支	307,990	261,535
単年度収支	46,455	-299,832
積立金	80,000	200,002
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	280,000	370,000
実質単年度収支	-153,545	-469,830

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	252	848,484	3,367
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	83,475	3,339
教育公務員	21	68,274	3,251
臨時職員	－	－	－
合計	273	916,758	3,358
ラスパイレス指数			100.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	5,985
副市区町村長	1	28.04.01	5,600
教育長	1	28.04.01	5,415
議会議長	1	22.07.01	4,510
議会副議長	1	22.07.01	3,610
議会議員	14	22.07.01	3,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,815,950	20.5	2,577,684	2,470,593	27.9
うち職員給	1,773,409	12.9	1,568,321	－	－
扶助費	3,065,179	22.3	845,523	836,379	9.4
公債費	1,518,772	11.1	1,509,634	1,509,634	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,339,927	9.8	1,330,789	1,330,789	15.0
利子	178,557	1.3	178,557	178,557	2.0
一時借入金利子	288	0.0	288	288	0.0
（義務的経費計）	7,399,901	53.9	4,932,841	4,816,606	54.3
物件費	2,469,423	18.0	2,091,311	1,831,129	20.7
維持補修費	117,347	0.9	68,737	68,275	0.8
補助費等	1,320,482	9.6	1,257,157	986,409	11.1
うち一部事務組合負担金	47,713	0.3	47,713	47,713	0.5
繰出金	1,503,990	11.0	1,286,910	1,170,879	13.2
積立金	95,377	0.7	79,974	－	－
投資・出資金・貸付金	53,400	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	760,993	5.5	93,871		
うち人件費	21,925	0.2	21,925		
内訳 普通建設事業費	760,993	5.5	93,871		
うち補助	210,098	1.5	4,388		
うち単独	542,559	4.0	88,047		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,720,913	100.0	9,810,801		

経常経費充当一般財源等計	
	8,873,298 千円
経常収支比率	
100.1 % （ 108.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,141,889 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	181,340	1.3	－	181,340
総務費	2,078,688	15.1	4,616	1,827,189
民生費	4,863,670	35.4	5,106	2,269,554
衛生費	1,053,149	7.7	30,714	947,203
労働費	22,414	0.2	－	7,414
農林水産業費	406,573	3.0	217,260	154,230
商工費	153,180	1.1	6,590	115,395
土木費	885,799	6.5	91,481	680,574
消防費	887,440	6.5	99,544	787,162
教育費	1,669,888	12.2	305,682	1,331,106
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,518,772	11.1	－	1,509,634
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,720,913	100.0	760,993	9,810,801

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	1,507,278	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	153,079
下水道事業	350,000	再差引収支	119,209
上水道事業	3,288	加入世帯数（世帯）	6,429
工業用水道事業	－	被保険者数（人）	10,696
交通事業	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国民健康保険事業	297,344	国庫支出金	88
その他	856,646	保険給付費	303

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,847,070	5,795,803
基準財政需要額	6,340,322	6,184,860
標準税収入額等	7,497,892	7,506,742
標準財政規模	8,685,918	8,698,884
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（％）	3.5	3.0
公債費負担比率（％）	14.9	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.0
将来負担比率（％）	98.3	105.8
積立金現在高 財調	280,708	480,708
減債	－	－
特定目的	2,284,865	2,320,440
地方債現在高	17,931,301	18,248,428
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	226,657	392,869
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）［現年・計］ 合計	98.6 95.5	98.6 95.5
市町村民税	98.4 94.0	98.0 93.6
純固定資産税	99.0 96.6	98.9 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	84,460 人
	２２年国調	83,167 人
	増減率	1.6 %
面積		22.14 km²
人口密度		3,815 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	85,253 人	82,300 人
27. 1. 1	85,414 人	82,593 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	452	505
	1.2	1.2
第２次	12,140	14,034
	32.2	34.3
第３次	25,165	25,280
	66.6	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
14	2182	地方交付税種地	2－6
神奈川県	綾瀬市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,924,419	45.1	12,175,734	73.7
地方譲与税	171,085	0.6	171,085	1.0
利子割交付金	18,124	0.1	18,124	0.1
配当割交付金	70,292	0.2	70,292	0.4
株式等譲渡所得割交付金	75,692	0.3	75,692	0.5
地方消費税交付金	1,558,742	5.4	1,558,742	9.4
ゴルフ場利用税交付金	15,540	0.1	15,540	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,285	0.2	63,285	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	82,414	0.3	82,414	0.5
地方交付税	1,125,343	3.9	955,476	5.8
内訳 普通交付税	955,476	3.3	955,476	5.8
特別交付税	169,790	0.6	-	-
震災復興特別交付税	77	0.0	-	-
（一般財源計）	16,104,936	56.2	15,186,384	91.9
交通安全対策特別交付金	14,139	0.0	14,139	0.1
分担金・負担金	179,188	0.6	-	-
使用料	149,820	0.5	51,604	0.3
手数料	67,964	0.2	-	-
国庫支出金	5,950,931	20.8	-	-
国有提供交付金	1,205,866	4.2	1,205,866	7.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,059,591	7.2	-	-
財産収入	182,796	0.6	60,766	0.4
寄附金	12,142	0.0	-	-
繰入金	168,776	0.6	-	-
繰越金	858,417	3.0	-	-
諸収入	886,687	3.1	1,134	0.0
地方債	821,900	2.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	28,663,153	100.0	16,519,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,175,734	94.2	82,103
法定普通税	12,175,734	94.2	82,103
市町村民税	5,547,104	42.9	82,103
内訳 個人均等割	142,552	1.1	-
所得割	4,487,439	34.7	-
法人均等割	242,640	1.9	-
法人税割	674,473	5.2	82,103
固定資産税	5,906,881	45.7	-
うち純固定資産税	5,863,335	45.4	-
軽自動車税	116,270	0.9	-
市町村たばこ税	605,479	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	748,685	5.8	-
法定目的税	748,685	5.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	748,685	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,924,419	100.0	82,103

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,663,153	28,725,261
歳出総額	27,890,849	27,866,844
歳入歳出差引	772,304	858,417
翌年度に繰越すべき財源	87,575	228,905
実質収支	684,729	629,512
単年度収支	55,217	-159,558
積立金	54,088	362
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	55,969
実質単年度収支	109,305	-215,165

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	564	1,824,540	3,235
うち消防職員	113	364,651	3,227
うち技能労務員	43	149,769	3,483
教育公務員	12	51,216	4,268
臨時職員	-	-	-
合計	576	1,875,756	3,257
ラスパイレス指数			102.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.25	7,143
副市区町村長	2	24.07.25	6,890
教育長	1	24.07.25	6,369
議会議長	1	13.04.01	5,300
議会副議長	1	13.04.01	4,290
議会議員	20	23.04.24	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,412,289	19.4	5,024,865	4,991,126	30.2
うち職員給	3,856,707	13.8	3,511,847	-	-
扶助費	6,545,072	23.5	2,113,773	2,111,231	12.8
公債費	1,809,074	6.5	1,791,953	1,791,953	10.8
内訳 元利償還金 元金	1,602,325	5.7	1,585,204	1,585,204	9.6
利子	206,749	0.7	206,749	206,749	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,766,435	49.4	8,930,591	8,894,310	53.8
物件費	3,677,577	13.2	2,921,876	2,671,455	16.2
維持補修費	248,000	0.9	223,036	223,036	1.4
補助費等	1,860,593	6.7	1,560,555	1,392,781	8.4
うち一部事務組合負担金	673,836	2.4	671,096	648,679	3.9
繰出金	3,334,195	12.0	2,996,598	2,461,150	14.9
積立金	79,253	0.3	65,229	-	-
投資・出資金・貸付金	510,400	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,414,396	15.8	1,468,190		
うち人件費	99,770	0.4	99,770		
内訳 普通建設事業費	4,414,396	15.8	1,468,190		
うち補助	2,751,366	9.9	514,064		
うち単独	1,663,030	6.0	954,126		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,890,849	100.0	18,166,075		

経常経費充当一般財源等計	
	15,642,732 千円
経常収支比率	
94.7 % （ 94.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,938,379 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	288,954	1.0	-	288,954
総務費	3,375,450	12.1	753,154	2,652,360
民生費	10,381,179	37.2	613,265	4,764,446
衛生費	2,183,382	7.8	218,861	2,092,109
労働費	110,182	0.4	-	10,182
農林水産業費	137,378	0.5	17,678	125,218
商工費	617,010	2.2	-	182,792
土木費	4,233,233	15.2	1,699,584	2,882,397
消防費	1,592,841	5.7	21,596	1,169,057
教育費	3,162,166	11.3	1,090,258	2,206,607
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,809,074	6.5	-	1,791,953
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,890,849	100.0	4,414,396	18,166,075

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,334,195	
営業の状況 下水道	1,364,100	
介護サービス	5,411	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	779,923	
その他	1,184,761	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	60,000
再差引収支	-236,026
加入世帯数（世帯）	14,310
被保険者数（人）	24,820
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	80
保険給付費	268

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,746,839	10,560,927
基準財政需要額	11,702,315	11,398,380
標準税収入額等	13,765,324	13,672,906
標準財政規模	15,830,306	15,731,634
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（％）	4.3	4.0
公債費負担比率（％）	9.5	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.6	9.2
将来負担比率（％）	49.5	55.8
積立金現在高 財調	1,572,138	1,518,050
減債	-	-
特定目的	1,077,280	1,220,755
地方債現在高	16,966,297	17,746,722
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,907,574	4,234,075
保証・補償	-	-
その他	4,729,037	3,351,341
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）［現年・計］ 合計	99.1 94.1	98.8 93.8
市町村民税	98.5 91.7	98.3 91.4
純固定資産税	99.4 95.6	99.2 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	32,096 人
	２２年国調	32,766 人
	増減率	-2.0 %
面積		17.04 km²
人口密度		1,884 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	33,490 人	33,269 人
27. 1. 1	33,503 人	33,290 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	160	140
	1.1	1.0
第２次	2,219	2,445
	15.9	16.7
第３次	11,535	11,881
	82.9	81.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
14 神奈川県	3014 葉山町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,645,830	55.7	5,132,063	80.0
地方譲与税	60,911	0.6	60,911	0.9
利子割交付金	10,676	0.1	10,676	0.2
配当割交付金	41,485	0.4	41,485	0.6
株式等譲渡所得割交付金	44,730	0.4	44,730	0.7
地方消費税交付金	516,553	5.1	516,553	8.0
ゴルフ場利用税交付金	15,562	0.2	15,562	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,482	0.2	22,482	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,315	0.2	22,315	0.3
地方交付税	512,660	5.1	510,590	8.0
内訳 普通交付税	510,590	5.0	510,590	8.0
特別交付税	2,068	0.0	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	6,893,204	68.1	6,377,367	99.4
交通安全対策特別交付金	4,210	0.0	4,210	0.1
分担金・負担金	59,276	0.6	－	－
使用料	129,889	1.3	30,683	0.5
手数料	84,702	0.8	－	－
国庫支出金	790,973	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	663,970	6.6	－	－
財産収入	12,160	0.1	4,661	0.1
寄附金	38,367	0.4	－	－
繰入金	339,508	3.4	－	－
繰越金	569,646	5.6	－	－
諸収入	79,962	0.8	94	0.0
地方債	461,948	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	399,948	3.9	－	－
歳入合計	10,127,815	100.0	6,417,015	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,132,063	90.9	－
法定普通税	5,132,063	90.9	－
市町村民税	2,739,905	48.5	－
内訳 個人均等割	55,352	1.0	－
所得割	2,555,577	45.3	－
法人均等割	64,809	1.1	－
法人税割	64,167	1.1	－
固定資産税	2,221,441	39.3	－
うち純固定資産税	2,211,262	39.2	－
軽自動車税	32,294	0.6	－
市町村たばこ税	138,423	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	513,767	9.1	－
法定目的税	513,767	9.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	513,767	9.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,645,830	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,127,815	9,911,326
歳出総額	9,479,617	9,341,680
歳入歳出差引	648,198	569,646
翌年度に繰越すべき財源	42,158	42,234
実質収支	606,040	527,412
単年度収支	78,628	77,461
積立金	180,180	200,187
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,500	161,700
実質単年度収支	58,308	115,948

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	250	804,750	3,219
うち消防職員	46	136,206	2,961
うち技能労務員	49	162,386	3,314
教育公務員	3	12,258	4,086
臨時職員	－	－	－
合計	253	817,008	3,229
ラスパイレス指数			103.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.20	8,230
副市区町村長	1	28.01.20	6,660
教育長	1	28.01.20	6,290
議会議長	1	26.07.01	4,990
議会副議長	1	26.07.01	4,300
議会議員	12	26.07.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,751,994	29.0	2,634,122	2,627,020	38.5
うち職員給	1,791,639	18.9	1,688,889	－	－
扶助費	1,413,527	14.9	464,126	449,799	6.6
公債費	529,381	5.6	520,278	520,278	7.6
内訳 元利償還金 元金	467,374	4.9	458,271	458,271	6.7
利子	62,007	0.7	62,007	62,007	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,694,902	49.5	3,618,526	3,597,097	52.8
物件費	1,382,927	14.6	1,222,501	1,107,825	16.3
維持補修費	70,149	0.7	65,724	65,724	1.0
補助費等	839,305	8.9	618,595	509,375	7.5
うち一部事務組合負担金	84,824	0.9	74,521	74,521	1.1
繰出金	1,725,176	18.2	1,566,819	1,410,522	20.7
積立金	350,380	3.7	340,000	－	－
投資・出資金・貸付金	5,680	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	411,098	4.3	124,814		
うち人件費	12,479	0.1	12,479		
内訳 普通建設事業費	411,098	4.3	124,814		
うち補助	116,185	1.2	21,927		
うち単独	276,513	2.9	84,487		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,479,617	100.0	7,556,979		

経常経費充当一般財源等計 6,690,543 千円

経常収支比率 98.1 %（104.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,205,104 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,495	1.9	－	179,904
総務費	1,498,360	15.8	37,992	1,344,686
民生費	3,141,409	33.1	33,909	1,798,457
衛生費	1,066,040	11.2	16,005	976,893
労働費	5,937	0.1	－	937
農林水産業費	39,905	0.4	－	37,368
商工費	148,053	1.6	2,893	119,169
土木費	1,308,663	13.8	113,046	1,209,662
消防費	626,901	6.6	69,596	555,640
教育費	934,473	9.9	137,657	813,985
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	529,381	5.6	－	520,278
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,479,617	100.0	411,098	7,556,979

繰出金 公営事業等	合計	1,725,176	
下水道	716,755		
介護サービス	800		
上水道	－		
工業用水道	－		
国民健康保険	301,375		
その他	706,246		

国民健康保険会計の状況		
実質収支		167,291
再差引収支		137,979
加入世帯数（世帯）		5,508
被保険者数（人）		9,503
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	68
	保険給付費	256

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,386,697	4,361,636
基準財政需要額	4,896,519	4,782,528
標準税収入額等	5,735,713	5,740,884
標準財政規模	6,801,827	6,698,540
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	8.9	7.9
公債費負担比率（％）	6.3	6.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.3	0.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	886,477	906,797
減債	－	－
特定目的	779,467	747,767
地方債現在高	5,695,390	5,700,816
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	295,333	322,243
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	184,113	184,071

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.4 97.7	99.2 96.4
市町村民税	99.3 97.4	99.1 96.2
純固定資産税	99.5 98.0	99.2 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	47,936 人
	２２年国調	47,672 人
	増減率	0.6 %
面積		13.34 km²
人口密度		3,593 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	48,319 人	47,702 人
27. 1. 1	48,092 人	47,479 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	483	547
	2.2	2.3
第２次	8,042	9,100
	36.0	37.6
第３次	13,787	14,357
	61.8	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
14	3219	地方交付税種地	2－6
神奈川県	寒川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,573,585	57.5	8,075,367	87.0
地方譲与税	98,257	0.7	98,257	1.1
利子割交付金	10,368	0.1	10,368	0.1
配当割交付金	40,225	0.3	40,225	0.4
株式等譲渡所得割交付金	43,326	0.3	43,326	0.5
地方消費税交付金	905,197	6.1	905,197	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,265	0.2	36,265	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,557	0.3	45,557	0.5
地方交付税	108	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	106	0.0	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	9,752,888	65.4	9,254,562	99.7
交通安全対策特別交付金	7,647	0.1	7,647	0.1
分担金・負担金	478,209	3.2	－	－
使用料	38,423	0.3	23,130	0.2
手数料	28,091	0.2	－	－
国庫支出金	1,585,187	10.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,047,141	7.0	－	－
財産収入	35,329	0.2	－	－
寄附金	15,291	0.1	－	－
繰入金	122,707	0.8	－	－
繰越金	755,895	5.1	－	－
諸収入	456,024	3.1	1,060	0.0
地方債	598,000	4.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,920,832	100.0	9,286,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,075,367	94.2	76,139
法定普通税	8,075,367	94.2	76,139
市町村民税	3,384,085	39.5	76,139
内訳 個人均等割	82,797	1.0	－
所得割	2,528,504	29.5	－
法人均等割	152,984	1.8	－
法人税割	619,800	7.2	76,139
固定資産税	4,230,949	49.3	－
うち純固定資産税	4,089,999	47.7	－
軽自動車税	71,297	0.8	－
市町村たばこ税	389,036	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	498,218	5.8	－
法定目的税	498,218	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	498,218	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,573,585	100.0	76,139

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,920,832	14,662,062
歳出総額	14,227,308	13,906,167
歳入歳出差引	693,524	755,895
翌年度に繰越すべき財源	115,436	111,116
実質収支	578,088	644,779
単年度収支	-66,691	-199,213
積立金	323,041	495,998
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	121,928	355,044
実質単年度収支	134,422	-58,259

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	314	999,148	3,182
うち消防職員	54	161,136	2,984
うち技能労務員	24	77,520	3,230
教育公務員	5	18,770	3,754
臨時職員	－	－	－
合計	319	1,017,918	3,191
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,290
副市区町村長	1	27.04.01	6,730
教育長	1	27.04.01	6,180
議会議長	1	28.04.01	4,790
議会副議長	1	28.04.01	3,970
議会議員	16	28.04.01	3,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,053,545	21.5	2,904,614	2,899,771	31.2
うち職員給	2,122,337	14.9	1,984,472	－	－
扶助費	2,897,099	20.4	898,885	898,885	9.7
公債費	1,422,631	10.0	1,422,631	1,422,631	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,293,052	9.1	1,293,052	1,293,052	13.9
利子	129,521	0.9	129,521	129,521	1.4
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	7,373,275	51.8	5,226,130	5,221,287	56.2
物件費	2,430,819	17.1	1,990,984	1,902,797	20.5
維持補修費	75,508	0.5	62,701	62,701	0.7
補助費等	1,327,271	9.3	1,200,466	973,544	10.5
うち一部事務組合負担金	18,529	0.1	18,529	18,529	0.2
繰出金	1,269,229	8.9	1,009,384	961,227	10.4
積立金	367,948	2.6	352,390	－	－
投資・出資金・貸付金	113,142	0.8	25,142	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,270,116	8.9	365,603		
うち人件費	33,917	0.2	33,917		
内訳 普通建設事業費	1,270,116	8.9	365,603		
うち補助	347,152	2.4	38,560		
うち単独	918,449	6.5	322,528		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,227,308	100.0	10,232,800		

経常経費充当一般財源等計	9,121,556 千円
経常収支比率	98.2 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,926,324 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,595	1.4	－	205,278
総務費	2,039,591	14.3	20,067	1,847,692
民生費	4,780,264	33.6	52,146	2,372,862
衛生費	1,454,403	10.2	39,491	1,014,613
労働費	68,341	0.5	－	13,091
農林水産業費	107,031	0.8	24,914	102,922
商工費	141,318	1.0	2,746	101,818
土木費	1,672,829	11.8	539,706	1,315,248
消防費	621,154	4.4	117,664	507,742
教育費	1,714,151	12.0	473,382	1,328,903
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,422,631	10.0	－	1,422,631
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,227,308	100.0	1,270,116	10,232,800

繰出金 合計	1,813,758	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	327,541
営業 下水道	544,529	再差引収支	125,069
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	7,578
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	12,933
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
国民健康保険	525,009	国庫支出金	87
出 その他	744,220	保険給付費	303

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	7,051,375	6,838,613
基準財政需要額	6,766,493	6,744,352
標準税収入額等	9,058,455	8,868,002
標準財政規模	9,058,455	8,868,002
財政力指数	1.01	1.00
実質収支比率（％）	6.4	7.3
公債費負担比率（％）	13.0	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	6.1
将来負担比率（％）	23.1	32.5
積立金現在高 財調	1,549,213	1,348,100
減債	46,921	46,907
特定目的	741,263	697,149
地方債現在高	9,809,395	10,504,447
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,087,006	1,185,855
保証・補償	－	－
その他	5,473,019	5,483,271
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	583,368	583,341

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.1	97.3	99.1	96.8
市町村民税	98.7	95.8	98.6	95.0
純固定資産税	99.2	98.1	99.5	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	31,550 人
	２２年国調	33,032 人
	増減率	-4.5 %
面積		17.18 km²
人口密度		1,836 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	33,010 人	32,867 人
27. 1. 1	33,051 人	32,904 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	427	495
	2.9	3.2
第２次	3,079	3,595
	21.2	23.3
第３次	11,045	11,099
	75.9	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
14 神奈川県	3413 大磯町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,968,061	44.7	4,968,061	77.3
地方譲与税	63,001	0.6	63,001	1.0
利子割交付金	8,979	0.1	8,979	0.1
配当割交付金	34,756	0.3	34,756	0.5
株式等譲渡所得割交付金	37,379	0.3	37,379	0.6
地方消費税交付金	530,920	4.8	530,920	8.3
ゴルフ場利用税交付金	28,428	0.3	28,428	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,276	0.2	23,276	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,506	0.2	19,506	0.3
地方交付税	805,182	7.3	666,483	10.4
内訳 普通交付税	666,483	6.0	666,483	10.4
特別交付税	138,697	1.2	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	6,519,488	58.7	6,380,789	99.2
交通安全対策特別交付金	4,996	0.0	4,996	0.1
分担金・負担金	116,000	1.0	－	－
使用料	111,668	1.0	22,222	0.3
手数料	26,479	0.2	－	－
国庫支出金	1,454,045	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	779,952	7.0	－	－
財産収入	23,239	0.2	21,127	0.3
寄附金	36,372	0.3	－	－
繰入金	453,303	4.1	－	－
繰越金	771,936	7.0	－	－
諸収入	187,263	1.7	584	0.0
地方債	621,000	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	3.6	－	－
歳入合計	11,105,741	100.0	6,429,718	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,951,313	99.7	13,778
法定普通税	4,951,313	99.7	13,778
市町村民税	2,478,477	49.9	13,778
内訳 個人均等割	56,237	1.1	－
所得割	2,241,362	45.1	－
法人均等割	57,387	1.2	－
法人税割	123,491	2.5	13,778
固定資産税	2,282,109	45.9	－
うち純固定資産税	2,281,317	45.9	－
軽自動車税	40,214	0.8	－
市町村たばこ税	150,513	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,748	0.3	－
法定目的税	16,748	0.3	－
内訳 入湯税	16,748	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,968,061	100.0	13,778

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,105,741	9,706,684
歳出総額	10,352,669	8,934,748
歳入歳出差引	753,072	771,936
翌年度に繰越すべき財源	168,804	437,650
実質収支	584,268	334,286
単年度収支	249,982	14,301
積立金	305,574	396,779
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	232,538	331,035
実質単年度収支	323,018	80,045

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	230	655,730	2,851
うち消防職員	44	128,304	2,916
うち技能労務員	9	25,470	2,830
教育公務員	17	50,980	2,999
臨時職員	－	－	－
合計	247	706,710	2,861
ラスパイレス指数			91.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.15	7,670
副市区町村長	1	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	16.04.01	4,230
議会副議長	1	16.04.01	3,440
議会議員	12	19.06.24	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,065,747	20.0	1,891,326	1,882,394	27.6
うち職員給	1,408,401	13.6	1,253,023	－	－
扶助費	1,511,389	14.6	490,080	490,010	7.2
公債費	590,244	5.7	589,842	589,842	8.6
内訳 元利償還金 元金	517,015	5.0	516,613	516,613	7.6
利子	73,229	0.7	73,229	73,229	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,167,380	40.3	2,971,248	2,962,246	43.4
物件費	1,385,467	13.4	1,173,224	1,090,398	16.0
維持補修費	91,160	0.9	86,973	84,499	1.2
補助費等	471,039	4.5	418,487	395,504	5.8
うち一部事務組合負担金	74,263	0.7	72,060	68,104	1.0
繰出金	1,755,295	17.0	1,595,802	1,219,151	17.9
積立金	391,032	3.8	386,482	－	－
投資・出資金・貸付金	40,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,051,296	19.8	475,212		
うち人件費	28,878	0.3	28,878		
内訳 普通建設事業費	2,051,296	19.8	475,212		
うち補助	1,800,672	17.4	310,928		
うち単独	250,624	2.4	164,284		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,352,669	100.0	7,107,428		

経常経費充当一般財源等計	
	5,751,798 千円
経常収支比率	84.2 %（89.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,860,500 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,757	1.4	－	144,677
総務費	1,829,506	17.7	474,009	1,236,424
民生費	3,155,988	30.5	171,698	1,812,397
衛生費	1,366,009	13.2	519,066	845,079
労働費	21,360	0.2	－	1,360
農林水産業費	80,751	0.8	－	74,405
商工費	184,798	1.8	20,482	119,670
土木費	1,280,173	12.4	339,507	994,321
消防費	492,131	4.8	62,433	476,526
教育費	1,206,952	11.7	464,101	812,727
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	590,244	5.7	－	589,842
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,352,669	100.0	2,051,296	7,107,428

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	1,755,295	国民健康保険事業	実質収支	214,256
営下水道	592,903		再差引収支	78,887
事上水道	－		加入世帯数（世帯）	5,520
業工業用水道	－		被保険者数（人）	9,218
等交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
へ国民健康保険	371,365		国庫支出金	78
出のその他	791,027		保険給付費	295

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,329,938	4,165,052
基準財政需要額	4,987,284	4,761,323
標準税収入額等	5,628,475	5,452,424
標準財政規模	6,850,617	6,672,849
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	8.5	5.0
公債費負担比率（％）	7.5	8.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	5.5
将来負担比率（％）	69.8	68.0
積立金現在高 財調	631,643	558,607
減債	410	410
特定目的	809,792	866,465
地方債現在高	7,317,599	7,213,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	708,175	1,208,265
保証・補償	－	－
その他	6,396,305	2,805,660
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	973,626	976,924
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 94.4	97.4 94.1
市町村民税	99.0 94.5	97.1 93.5
純固定資産税	97.4 93.9	97.6 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,378 人
	２２年国調	29,522 人
	増減率	-3.9 %
面積		9.08 km²
人口密度		3,125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	29,267 人	29,113 人
27. 1. 1	29,481 人	29,325 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	216	264
	1.7	1.9
第２次	2,996	3,312
	23.1	23.5
第３次	9,753	10,321
	75.2	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
14 神奈川県	3421 二宮町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,547,020	43.6	3,547,020	67.2
地方譲与税	59,434	0.7	59,434	1.1
利子割交付金	7,244	0.1	7,244	0.1
配当割交付金	27,958	0.3	27,958	0.5
株式等譲渡所得割交付金	30,006	0.4	30,006	0.6
地方消費税交付金	456,022	5.6	456,022	8.6
ゴルフ場利用税交付金	8,609	0.1	8,609	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,978	0.3	21,978	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,418	0.2	13,418	0.3
地方交付税	1,176,897	14.5	1,075,979	20.4
内訳 普通交付税	1,075,979	13.2	1,075,979	20.4
特別交付税	100,916	1.2	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	5,348,586	65.7	5,247,668	99.5
交通安全対策特別交付金	4,300	0.1	4,300	0.1
分担金・負担金	261,809	3.2	-	-
使用料	157,394	1.9	22,657	0.4
手数料	53,624	0.7	-	-
国庫支出金	802,084	9.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	521,194	6.4	-	-
財産収入	14,690	0.2	-	-
寄附金	5,037	0.1	-	-
繰入金	142,301	1.7	-	-
繰越金	269,425	3.3	-	-
諸収入	115,890	1.4	35	0.0
地方債	444,700	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	390,000	4.8	-	-
歳入合計	8,141,034	100.0	5,274,660	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,547,020	100.0	-
法定普通税	3,547,020	100.0	-
市町村民税	1,855,266	52.3	-
内訳 個人均等割	49,879	1.4	-
所得割	1,723,682	48.6	-
法人均等割	47,356	1.3	-
法人税割	34,349	1.0	-
固定資産税	1,515,428	42.7	-
うち純固定資産税	1,507,550	42.5	-
軽自動車税	34,148	1.0	-
市町村たばこ税	142,178	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,547,020	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,141,034	7,886,471
歳出総額	7,873,071	7,617,046
歳入歳出差引	267,963	269,425
翌年度に繰越すべき財源	46,485	7,981
実質収支	221,478	261,444
単年度収支	-39,966	-18,429
積立金	150,015	115,075
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,000	144,000
実質単年度収支	40,049	-47,354

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	201	560,589	2,789
うち消防職員	46	128,570	2,795
うち技能労務員	6	14,850	2,475
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	203	567,649	2,796
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,660
副市区町村長	1	19.04.01	6,320
教育長	1	19.04.01	5,810
議会議長	1	20.04.01	3,820
議会副議長	1	20.04.01	2,990
議会議員	12	20.04.01	2,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,759,597	22.3	1,663,319	1,656,204	29.2
うち職員給	1,117,344	14.2	1,047,056	-	-
扶助費	1,369,884	17.4	455,227	455,227	8.0
公債費	622,661	7.9	622,661	622,661	11.0
内訳 元利償還金 元金	540,573	6.9	540,573	540,573	9.5
利子	82,088	1.0	82,088	82,088	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,752,142	47.7	2,741,207	2,734,092	48.3
物件費	1,399,195	17.8	1,173,720	1,112,145	19.6
維持補修費	90,955	1.2	71,452	71,375	1.3
補助費等	535,547	6.8	441,796	383,389	6.8
うち一部事務組合負担金	35,996	0.5	31,321	28,113	0.5
繰出金	1,307,333	16.6	1,174,092	1,152,233	20.3
積立金	245,679	3.1	240,985	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	512,220	6.5	142,892		
うち人件費	16,841	0.2	16,841		
内訳 普通建設事業費	512,220	6.5	142,892		
うち補助	248,955	3.2	42,519		
うち単独	263,265	3.3	100,373		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,873,071	100.0	5,986,144		

経常経費充当一般財源等計	
	5,453,234 千円
経常収支比率	96.3 % （ 103.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,254,107 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	133,404	1.7	-	133,404
総務費	1,118,860	14.2	855	1,005,335
民生費	2,645,447	33.6	-	1,494,447
衛生費	1,113,936	14.1	286,292	802,344
労働費	25,811	0.3	-	2,306
農林水産業費	67,421	0.9	-	60,232
商工費	90,443	1.1	-	78,948
土木費	895,380	11.4	130,536	791,899
消防費	438,876	5.6	43,583	396,534
教育費	720,832	9.2	50,954	598,034
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	622,661	7.9	-	622,661
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,873,071	100.0	512,220	5,986,144

繰出金 合計	1,307,333	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	65,714
営業収支の状況 下水道	412,033	再差引収支	23,159
上水道	-	加入世帯数（世帯）	4,704
工業用水道	-	被保険者数（人）	7,751
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	189,660	国庫支出金	72
その他	705,640	保険給付費	306

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,214,413	3,128,039
基準財政需要額	4,284,744	4,120,047
標準税収入額等	4,103,441	4,045,661
標準財政規模	5,673,529	5,554,660
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	3.9	4.7
公債費負担比率（％）	10.0	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	5.7
将来負担比率（％）	57.2	68.5
積立金現在高 財調	288,047	208,032
減債	-	-
特定目的	243,617	209,045
地方債現在高	7,303,865	7,399,738
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,032,603	1,790,385
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.3 98.0	99.2 97.5
市町村民税	99.3 97.7	99.2 97.0
純固定資産税	99.2 98.2	99.2 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,679 人
	２２年国調	10,010 人
	増減率	-3.3 %
面積		19.99 km²
人口密度		484 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,669 人	9,435 人
27. 1. 1	9,760 人	9,545 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	432	592
	8.7	10.6
第２次	1,464	1,662
	29.5	29.9
第３次	3,063	3,241
	61.8	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
14	3618	地方交付税種地	2－4
神奈川県	中井町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,731,842	66.2	2,731,842	87.2
地方譲与税	40,902	1.0	40,902	1.3
利子割交付金	2,035	0.0	2,035	0.1
配当割交付金	7,823	0.2	7,823	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,374	0.2	8,374	0.3
地方消費税交付金	237,735	5.8	237,735	7.6
ゴルフ場利用税交付金	35,490	0.9	35,490	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,127	0.4	15,127	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,780	0.1	4,780	0.2
地方交付税	56,769	1.4	28,085	0.9
内訳 普通交付税	28,085	0.7	28,085	0.9
特別交付税	28,683	0.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	3,140,877	76.1	3,112,193	99.4
交通安全対策特別交付金	2,086	0.1	2,086	0.1
分担金・負担金	25,125	0.6	－	－
使用料	56,389	1.4	17,039	0.5
手数料	6,014	0.1	－	－
国庫支出金	261,164	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	225,685	5.5	－	－
財産収入	1,198	0.0	－	－
寄附金	5,070	0.1	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	350,020	8.5	－	－
諸収入	55,361	1.3	185	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,128,989	100.0	3,131,503	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,731,842	100.0	92,660
法定普通税	2,731,842	100.0	92,660
市町村民税	1,108,178	40.6	92,660
内訳 個人均等割	17,405	0.6	－
所得割	470,081	17.2	－
法人均等割	49,385	1.8	－
法人税割	571,307	20.9	92,660
固定資産税	1,490,917	54.6	－
うち純固定資産税	1,490,718	54.6	－
軽自動車税	24,264	0.9	－
市町村たばこ税	108,483	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,731,842	100.0	92,660

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	4,128,989	3,999,125
歳出総額	3,679,017	3,649,105
歳入歳出差引	449,972	350,020
翌年度に繰越すべき財源	29,266	900
実質収支	420,706	349,120
単年度収支	71,586	111,474
積立金	100,223	92,224
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	171,809	203,698

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	79	244,900	3,100
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	13	42,406	3,262
臨時職員	－	－	－
合計	92	287,306	3,123
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.01	7,960
副市区町村長	1	26.11.01	6,380
教育長	1	26.11.01	5,800
議会議長	1	15.04.01	3,550
議会副議長	1	15.04.01	2,780
議会議員	10	19.04.30	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	838,756	22.8	794,478	789,680	25.2
うち職員給	515,256	14.0	472,003	－	－
扶助費	404,539	11.0	142,995	142,995	4.6
公債費	133,809	3.6	133,809	133,809	4.3
内訳 元利償還金 元金	123,648	3.4	123,648	123,648	3.9
利子	10,161	0.3	10,161	10,161	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,377,104	37.4	1,071,282	1,066,484	34.1
物件費	684,719	18.6	607,684	553,282	17.7
維持補修費	23,303	0.6	21,710	20,481	0.7
補助費等	425,466	11.6	409,572	388,177	12.4
うち一部事務組合負担金	118,236	3.2	118,236	118,236	3.8
繰出金	693,966	18.9	648,763	555,093	17.7
積立金	150,363	4.1	150,000	－	－
投資・出資金・貸付金	14,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	310,096	8.4	200,559		
うち人件費	41,660	1.1	41,660		
内訳 普通建設事業費	310,096	8.4	200,559		
うち補助	105,067	2.9	65,730		
うち単独	190,333	5.2	120,133		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,679,017	100.0	3,109,570		

経常経費充当一般財源等計	2,583,517 千円
経常収支比率	82.5 %（82.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,559,542 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	95,231	2.6	－	95,231
総務費	780,906	21.2	7,745	744,086
民生費	1,028,953	28.0	8,640	655,406
衛生費	264,866	7.2	664	254,964
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	119,104	3.2	54,509	69,789
商工費	44,308	1.2	2,547	25,507
土木費	649,678	17.7	212,492	596,424
消防費	203,873	5.5	－	199,057
教育費	358,289	9.7	23,499	335,297
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	133,809	3.6	－	133,809
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,679,017	100.0	310,096	3,109,570

繰出金 公合計	696,966	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	33,844
営業 下水道	344,000	再差引収支	-42,697
事業 上水道	3,000	加入世帯数（世帯）	1,682
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,970
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	140,339	国庫支出金	71
その他	209,627	保険給付費	294

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,166,269	1,920,313
基準財政需要額	2,194,354	1,965,308
標準税収入額等	2,809,840	2,498,991
標準財政規模	2,926,906	2,813,573
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	14.4	12.4
公債費負担比率（％）	3.8	6.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	8.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	730,579	630,356
減債	5,866	5,865
特定目的	436,721	386,582
地方債現在高	412,960	536,608
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	124,500	24,938
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	173,819	173,814

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	98.9
市町村民税	99.5	98.7
純固定資産税	99.5	98.9
合計	99.5	98.7
市町村民税	99.4	98.6
純固定資産税	99.5	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	17,033 人
	２２年国調	17,972 人
	増減率	-5.2 %
面積		14.38 km²
人口密度		1,184 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,279 人	17,213 人
27. 1. 1	17,388 人	17,325 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	345	429
	4.0	4.6
第２次	2,528	2,711
	29.2	29.3
第３次	5,789	6,064
	66.8	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
14 神奈川県	3626 大井町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,852,135	50.6	2,838,116	76.6
地方譲与税	44,352	0.8	44,352	1.2
利子割交付金	3,633	0.1	3,633	0.1
配当割交付金	14,042	0.2	14,042	0.4
株式等譲渡所得割交付金	15,083	0.3	15,083	0.4
地方消費税交付金	328,946	5.8	328,946	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,408	0.3	16,408	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,170	0.2	12,170	0.3
地方交付税	446,149	7.9	412,638	11.1
内訳 普通交付税	412,638	7.3	412,638	11.1
特別交付税	33,510	0.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,732,918	66.3	3,685,388	99.4
交通安全対策特別交付金	3,789	0.1	3,789	0.1
分担金・負担金	47,576	0.8	-	-
使用料	78,956	1.4	3,126	0.1
手数料	10,497	0.2	-	-
国庫支出金	610,540	10.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	309,973	5.5	-	-
財産収入	16,383	0.3	14,029	0.4
寄附金	13,698	0.2	-	-
繰入金	46,876	0.8	-	-
繰越金	437,651	7.8	-	-
諸収入	78,918	1.4	75	0.0
地方債	245,000	4.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	1.8	-	-
歳入合計	5,632,775	100.0	3,706,407	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,848,737	99.9	14,019
法定普通税	2,848,737	99.9	14,019
市町村民税	1,156,551	40.6	14,019
内訳 個人均等割	29,394	1.0	-
所得割	886,398	31.1	-
法人均等割	48,944	1.7	-
法人税割	191,815	6.7	14,019
固定資産税	1,528,202	53.6	-
うち純固定資産税	1,526,131	53.5	-
軽自動車税	36,600	1.3	-
市町村たばこ税	127,384	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,398	0.1	-
法定目的税	3,398	0.1	-
内訳 入湯税	3,398	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,852,135	100.0	14,019

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,632,775	5,389,907
歳出総額	5,216,014	4,952,256
歳入歳出差引	416,761	437,651
翌年度に繰越すべき財源	24,653	136,867
実質収支	392,108	300,784
単年度収支	91,324	11,707
積立金	120,521	100,490
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	211,845	112,197

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	352,506	3,234
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	16	47,731	2,983
臨時職員	-	-	-
合計	125	400,237	3,202
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,930
副市区町村長	1	24.04.01	6,350
教育長	1	24.04.01	5,890
議会議長	1	24.10.01	3,640
議会副議長	1	24.10.01	2,810
議会議員	12	24.10.01	2,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,161,778	22.3	1,116,051	1,115,877	29.3
うち職員給	724,227	13.9	686,450	-	-
扶助費	809,410	15.5	241,846	241,510	6.3
公債費	207,843	4.0	200,899	200,899	5.3
内訳 元利償還金 元金	187,209	3.6	181,125	181,125	4.8
利子	20,634	0.4	19,774	19,774	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,179,031	41.8	1,558,796	1,558,286	40.9
物件費	768,548	14.7	641,390	534,576	14.0
維持補修費	32,528	0.6	30,551	30,551	0.8
補助費等	675,415	12.9	631,111	557,712	14.7
うち一部事務組合負担金	168,170	3.2	163,157	162,467	4.3
繰出金	745,802	14.3	667,989	527,332	13.9
積立金	240,676	4.6	240,000	-	-
投資・出資金・貸付金	10,600	0.2	312	312	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	563,414	10.8	199,576		
うち人件費	6,473	0.1	6,473		
内訳 普通建設事業費	563,414	10.8	199,576		
うち補助	322,096	6.2	60,879		
うち単独	236,927	4.5	134,306		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,216,014	100.0	3,969,725		

経常経費充当一般財源等計	
	3,208,769 千円
経常収支比率	
84.3 % （ 86.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,386,486 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,714	2.2	-	112,714
総務費	860,952	16.5	30,028	792,541
民生費	1,549,298	29.7	49,378	783,419
衛生費	405,094	7.8	1,574	396,973
労働費	10,701	0.2	-	701
農林水産業費	120,177	2.3	21,729	98,322
商工費	31,084	0.6	3,328	27,952
土木費	512,634	9.8	112,437	504,167
消防費	335,443	6.4	2,048	328,435
教育費	1,070,074	20.5	342,892	723,602
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	207,843	4.0	-	200,899
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,216,014	100.0	563,414	3,969,725

公営事業等への出資	決算額
公営企業会計 合計	762,802
下水道事業	290,000
上水道事業	17,000
工業用水道事業	-
交通事業	-
国民健康保険事業	148,610
その他	307,192

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	183,249
再差引収支	168,583
加入世帯数（世帯）	2,618
被保険者数（人）	4,566
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	83
保険給付費	261

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,553,836	2,344,090
基準財政需要額	2,967,809	2,750,463
標準税収入額等	3,288,537	3,033,324
標準財政規模	3,971,115	3,838,103
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	9.9	7.8
公債費負担比率（％）	4.6	4.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.2	1.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,300,475	1,179,954
減債	-	-
特定目的	521,583	441,428
地方債現在高	1,991,502	1,933,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3 97.6	99.2 97.6
市町村民税	99.0 97.1	99.0 96.9
純固定資産税	99.4 97.9	99.4 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,171 人
	２２年国調	11,676 人
	増減率	-4.3 %
面積		37.75 km²
人口密度		296 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,456 人	11,400 人
27. 1. 1	11,525 人	11,464 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	162	211
	3.0	3.4
第２次	1,410	1,777
	26.0	28.4
第３次	3,846	4,210
	71.0	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
14	3634	地方交付税種地	2－4
神奈川県	松田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,573,424	35.0	1,573,424	58.6
地方譲与税	26,777	0.6	26,777	1.0
利子割交付金	2,487	0.1	2,487	0.1
配当割交付金	9,617	0.2	9,617	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,332	0.2	10,332	0.4
地方消費税交付金	206,995	4.6	206,995	7.7
ゴルフ場利用税交付金	54,709	1.2	54,709	2.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,908	0.2	9,908	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,645	0.1	6,645	0.2
地方交付税	824,374	18.4	742,777	27.7
内訳 普通交付税	742,777	16.5	742,777	27.7
特別交付税	81,546	1.8	－	－
震災復興特別交付税	51	0.0	－	－
（一般財源計）	2,725,268	60.7	2,643,671	98.4
交通安全対策特別交付金	1,988	0.0	1,988	0.1
分担金・負担金	51,816	1.2	－	－
使用料	61,340	1.4	988	0.0
手数料	9,155	0.2	－	－
国庫支出金	407,026	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	252,966	5.6	－	－
財産収入	33,358	0.7	33,114	1.2
寄附金	79,420	1.8	－	－
繰入金	140,120	3.1	－	－
繰越金	281,550	6.3	－	－
諸収入	51,045	1.1	6,455	0.2
地方債	397,400	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	233,100	5.2	－	－
歳入合計	4,492,452	100.0	2,686,216	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,573,424	100.0	－
法定普通税	1,573,424	100.0	－
市町村民税	704,803	44.8	－
内訳 個人均等割	19,970	1.3	－
所得割	605,804	38.5	－
法人均等割	33,026	2.1	－
法人税割	46,003	2.9	－
固定資産税	790,444	50.2	－
うち純固定資産税	789,471	50.2	－
軽自動車税	20,207	1.3	－
市町村たばこ税	57,970	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,573,424	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,492,452	4,159,956
歳出総額	4,198,967	3,878,406
歳入歳出差引	293,485	281,550
翌年度に繰越すべき財源	55,930	5,290
実質収支	237,555	276,260
単年度収支	-38,705	36,979
積立金	80	67
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	140,000	60,000
実質単年度収支	-178,625	-22,954

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	277,196	3,013
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	9	28,620	3,180
臨時職員	－	－	－
合計	101	305,816	3,028
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,470
副市区町村長	1	18.04.01	6,130
教育長	1	18.04.01	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,500
議会副議長	1	15.04.01	2,700
議会議員	10	15.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	912,203	21.7	864,754	859,487	29.4
うち職員給	547,787	13.0	504,772	－	－
扶助費	566,365	13.5	161,912	161,610	5.5
公債費	330,769	7.9	326,626	326,626	11.2
内訳 元利償還金 元金	287,937	6.9	284,060	284,060	9.7
利子	42,832	1.0	42,566	42,566	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,809,337	43.1	1,353,292	1,347,723	46.2
物件費	699,778	16.7	606,974	415,252	14.2
維持補修費	19,386	0.5	19,360	19,179	0.7
補助費等	543,032	12.9	513,464	471,901	16.2
うち一部事務組合負担金	122,321	2.9	115,689	115,469	4.0
繰出金	607,787	14.5	547,271	420,490	14.4
積立金	100,106	2.4	100,080	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	414,541	9.9	180,964	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,737	0.4	15,737	2,674,545 千円	
内訳 普通建設事業費	414,541	9.9	180,964	経常収支比率	
うち補助	122,498	2.9	28,561	91.6 % （ 99.6 %）	
うち単独	292,043	7.0	152,403	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,198,967	100.0	3,321,405	3,614,890 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,383	2.2	－	92,383
総務費	923,484	22.0	214,693	738,739
民生費	1,183,419	28.2	6,600	686,351
衛生費	251,615	6.0	1,610	246,555
労働費	7,048	0.2	－	2,048
農林水産業費	93,668	2.2	6,070	73,802
商工費	95,145	2.3	5,577	84,435
土木費	453,052	10.8	136,180	344,165
消防費	235,809	5.6	1,061	227,899
教育費	532,575	12.7	42,750	498,402
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	330,769	7.9	－	326,626
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,198,967	100.0	414,541	3,321,405
繰出金 合計	607,787			
営下水道	183,000			
事簡易水道	12,216			
業上水道	－			
等工業用水道	－			
へ国民健康保険	132,347			
出の その他	280,224			

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	51,982
再差引収支	21,974
加入世帯数（世帯）	1,881
被保険者数（人）	3,093
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	85
保険給付費	330

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,481,418	1,420,264
基準財政需要額	2,270,897	2,164,557
標準税収入額等	1,891,722	1,833,746
標準財政規模	2,867,707	2,824,199
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	8.3	9.8
公債費負担比率（％）	9.0	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.8
将来負担比率（％）	68.6	67.0
積立金現在高 財調	284,590	424,510
減債	784	784
特定目的	224,948	125,042
地方債現在高	4,028,847	3,919,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	299,951	197,554
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	366,834	366,804

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9	94.7	98.7	94.5
市町村民税	98.8	96.3	98.6	96.3
純固定資産税	98.9	92.9	98.7	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,724 人
	２２年国調	11,764 人
	増減率	-8.8 %
面積		224.61 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,124 人	11,060 人
27. 1. 1	11,405 人	11,340 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	362	441
	6.3	6.8
第２次	1,762	2,035
	30.6	31.5
第３次	3,637	3,929
	63.1	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
14	3642	地方交付税種地	2－3
神奈川県	山北町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,810,639	37.7	1,806,697	57.7
地方譲与税	33,274	0.7	33,274	1.1
利子割交付金	2,302	0.0	2,302	0.1
配当割交付金	8,850	0.2	8,850	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,473	0.2	9,473	0.3
地方消費税交付金	212,058	4.4	212,058	6.8
ゴルフ場利用税交付金	13,361	0.3	13,361	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,307	0.3	12,307	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,876	0.1	4,876	0.2
地方交付税	1,137,630	23.7	1,019,271	32.5
内訳 普通交付税	1,019,271	21.2	1,019,271	32.5
特別交付税	118,358	2.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	3,244,770	67.6	3,122,469	99.7
交通安全対策特別交付金	2,105	0.0	2,105	0.1
分担金・負担金	37,546	0.8	－	－
使用料	154,449	3.2	－	－
手数料	11,654	0.2	－	－
国庫支出金	414,919	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	352,435	7.3	－	－
財産収入	3,140	0.1	103	0.0
寄附金	2,983	0.1	－	－
繰入金	67,047	1.4	－	－
繰越金	77,071	1.6	－	－
諸収入	80,510	1.7	8,267	0.3
地方債	350,223	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	313,723	6.5	－	－
歳入合計	4,798,852	100.0	3,132,944	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,806,325	99.8	－
法定普通税	1,802,383	99.5	－
市町村民税	674,717	37.3	－
内訳 個人均等割	20,522	1.1	－
所得割	522,415	28.9	－
法人均等割	34,990	1.9	－
法人税割	96,790	5.3	－
固定資産税	1,051,754	58.1	－
うち純固定資産税	920,603	50.8	－
軽自動車税	27,032	1.5	－
市町村たばこ税	48,880	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	3,942	0.2	－
目的税	4,314	0.2	－
法定目的税	4,314	0.2	－
内訳 入湯税	4,314	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,810,639	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,798,852	4,733,871
歳出総額	4,610,891	4,656,800
歳入歳出差引	187,961	77,071
翌年度に繰越すべき財源	29,272	3,124
実質収支	158,689	73,947
単年度収支	84,742	-36,608
積立金	30,741	33,975
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	26,000	19,000
実質単年度収支	89,483	-21,633

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	393,837	3,053
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	9	24,831	2,759
臨時職員	－	－	－
合計	138	418,668	3,034
ラスパイレス指数			100.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.08.01	7,690
副市区町村長	1	19.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,830
議会議長	1	15.05.01	3,560
議会副議長	1	15.05.01	2,790
議会議員	12	19.04.22	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,208,475	26.2	1,147,835	1,127,899	32.7
うち職員給	773,193	16.8	718,114	－	－
扶助費	487,965	10.6	147,178	147,178	4.3
公債費	360,705	7.8	357,764	357,764	10.4
内訳 元利償還金 元金	316,045	6.9	313,559	313,559	9.1
利子	44,660	1.0	44,205	44,205	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,057,145	44.6	1,652,777	1,632,841	47.4
物件費	800,133	17.4	609,390	397,266	11.5
維持補修費	26,926	0.6	19,736	19,736	0.6
補助費等	682,361	14.8	559,708	478,111	13.9
うち一部事務組合負担金	195,210	4.2	194,653	192,641	5.6
繰出金	625,875	13.6	560,082	390,132	11.3
積立金	37,734	0.8	32,500	－	－
投資・出資金・貸付金	240	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	380,477	8.3	213,146	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,857	0.1	3,857	2,918,086 千円	
内訳 普通建設事業費	366,086	7.9	198,755	経常収支比率	
うち補助	112,063	2.4	15,294	84.7 % （ 93.1 %）	
うち単独	247,625	5.4	177,063	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	14,391	0.3	14,391	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,610,891	100.0	3,647,339	3,835,300 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	111,134	2.4	－	111,134
総務費	949,640	20.6	52,281	853,075
民生費	1,314,302	28.5	250	799,519
衛生費	427,273	9.3	4,780	368,991
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	134,856	2.9	40,380	80,044
商工費	125,002	2.7	6,001	85,898
土木費	540,759	11.7	246,578	385,264
消防費	235,571	5.1	3,407	225,885
教育費	397,258	8.6	12,409	365,374
災害復旧費	14,391	0.3	－	14,391
公債費	360,705	7.8	－	357,764
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,610,891	100.0	366,086	3,647,339

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	626,640	
下水道	150,345	
上水道	765	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	142,545	
国民健康保険事業の状況 実質収支	2,665	
再差引収支	-72,631	
加入世帯数（世帯）	1,895	
被保険者数（人）	3,165	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107	
国庫支出金	73	
保険給付費	336	
出のその他	332,985	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,603,009	1,607,778
基準財政需要額	2,622,280	2,490,465
標準税収入額等	2,050,951	2,075,847
標準財政規模	3,383,945	3,263,052
財政力指数	0.64	0.66
実質収支比率（％）	4.7	2.3
公債費負担比率（％）	9.3	9.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.8
将来負担比率（％）	76.7	83.4
積立金現在高 財調	529,135	524,394
減債	3,821	3,821
特定目的	398,193	405,589
地方債現在高	4,566,331	4,532,153
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,538,595	1,598,037
保証・補償	－	－
その他	190,211	136,754
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,253	2,253
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.4	99.0 97.3
市町村民税	99.1 97.6	99.0 97.2
純固定資産税	99.1 96.8	98.9 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	17,013 人
	２２年国調	16,369 人
	増減率	3.9 %
面積		6.55 km²
人口密度		2,597 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,001 人	16,898 人
27. 1. 1	16,767 人	16,670 人
増減率	1.4 %	1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	225	268
	2.9	3.5
第２次	2,422	2,633
	31.3	34.7
第３次	5,096	4,648
	65.8	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
14	3669	地方交付税種地	2－4
神奈川県	開成町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,690,443	50.8	2,690,443	79.4
地方譲与税	35,973	0.7	35,973	1.1
利子割交付金	3,834	0.1	3,834	0.1
配当割交付金	14,919	0.3	14,919	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,099	0.3	16,099	0.5
地方消費税交付金	302,630	5.7	302,630	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,341	0.3	13,341	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,116	0.2	13,116	0.4
地方交付税	321,522	6.1	288,472	8.5
内訳 普通交付税	288,472	5.5	288,472	8.5
特別交付税	33,049	0.6	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	3,411,877	64.5	3,378,827	99.8
交通安全対策特別交付金	2,471	0.0	2,471	0.1
分担金・負担金	124,751	2.4	－	－
使用料	27,687	0.5	4,202	0.1
手数料	12,921	0.2	－	－
国庫支出金	572,100	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	366,842	6.9	－	－
財産収入	1,604	0.0	1,350	0.0
寄附金	297	0.0	－	－
繰入金	102,867	1.9	－	－
繰越金	198,908	3.8	－	－
諸収入	144,626	2.7	7	0.0
地方債	324,800	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	260,000	4.9	－	－
歳入合計	5,291,751	100.0	3,386,857	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,690,443	100.0	5,109
法定普通税	2,690,443	100.0	5,109
市町村民税	1,105,562	41.1	5,109
内訳 個人均等割	28,389	1.1	－
所得割	966,461	35.9	－
法人均等割	42,771	1.6	－
法人税割	67,941	2.5	5,109
固定資産税	1,436,026	53.4	－
うち純固定資産税	1,435,883	53.4	－
軽自動車税	26,704	1.0	－
市町村たばこ税	122,151	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,690,443	100.0	5,109

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,291,751	5,172,944
歳出総額	4,968,730	4,974,036
歳入歳出差引	323,021	198,908
翌年度に繰越すべき財源	32,490	339
実質収支	290,531	198,569
単年度収支	91,962	-24,114
積立金	198	198
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	170,000
実質単年度収支	-7,840	-193,916

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	291,654	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,748	2,458
教育公務員	10	29,242	2,924
臨時職員	－	－	－
合計	109	320,896	2,944
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,500
副市区町村長	1	21.04.01	6,370
教育長	1	21.04.01	5,930
議会議長	1	5.10.01	3,700
議会副議長	1	5.10.01	2,900
議会議員	10	5.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	939,492	18.9	875,656	861,047	23.6
うち職員給	586,777	11.8	532,292	－	－
扶助費	995,753	20.0	234,063	234,063	6.4
公債費	364,168	7.3	364,168	364,168	10.0
内訳 元利償還金 元金	299,958	6.0	299,958	299,958	8.2
利子	64,210	1.3	64,210	64,210	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,299,413	46.3	1,473,887	1,459,278	40.0
物件費	818,231	16.5	654,770	604,131	16.6
維持補修費	7,571	0.2	7,571	7,571	0.2
補助費等	737,090	14.8	706,505	663,104	18.2
うち一部事務組合負担金	203,230	4.1	202,035	202,035	5.5
繰出金	668,254	13.4	608,665	340,683	9.3
積立金	83,506	1.7	80,001	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	344,665	6.9	180,839		
うち人件費	18,408	0.4	18,408		
内訳 普通建設事業費	344,665	6.9	180,839		
うち補助	110,379	2.2	53,895		
うち単独	234,286	4.7	126,944		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,968,730	100.0	3,712,238		

経常経費充当一般財源等計	
	3,074,767 千円
経常収支比率	
84.3 % （ 90.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,035,259 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	97,738	2.0	－	97,738
総務費	761,674	15.3	2,203	693,931
民生費	1,650,136	33.2	100	780,116
衛生費	496,379	10.0	80,227	428,546
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	51,897	1.0	7,899	35,296
商工費	73,336	1.5	－	60,692
土木費	512,426	10.3	195,427	444,913
消防費	320,685	6.5	2,899	315,822
教育費	640,291	12.9	55,910	491,016
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	364,168	7.3	－	364,168
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,968,730	100.0	344,665	3,712,238

区分	決算額	区分	決算額
繰出金合計	670,700	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	158,256
営業 下水道	248,389	再差引収支	147,155
事業 上水道	2,446	加入世帯数（世帯）	2,247
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	3,829
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	161,261	国庫支出金	72
出 その他	258,604	保険給付費	280

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,335,096	2,194,102
基準財政需要額	2,644,590	2,488,490
標準税収入額等	3,003,988	2,848,768
標準財政規模	3,554,077	3,494,531
財政力指数	0.88	0.88
実質収支比率（％）	8.2	5.7
公債費負担比率（％）	9.0	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	11.3
将来負担比率（％）	67.3	76.1
積立金現在高 財調	299,230	399,032
減債	12,851	12,819
特定目的	406,979	323,703
地方債現在高	5,609,746	5,584,904
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,226	49,625
保証・補償	－	－
その他	618,573	197,897
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.0	99.3 97.9
市町村民税	99.0 97.2	99.0 97.2
純固定資産税	99.5 98.5	99.4 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,786 人
	２２年国調	13,853 人
	増減率	-14.9 %
面積		92.86 km²
人口密度		127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,101 人	11,914 人
27. 1. 1	12,480 人	12,281 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	50	80
	0.6	0.9
第２次	725	923
	8.9	10.4
第３次	7,400	7,832
	90.5	87.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
14	3821	地方交付税種地	1－2
神奈川県	箱根町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,967,700	61.5	5,967,700	91.0
地方譲与税	42,951	0.4	42,951	0.7
利子割交付金	2,871	0.0	2,871	0.0
配当割交付金	11,057	0.1	11,057	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,849	0.1	11,849	0.2
地方消費税交付金	374,023	3.9	374,023	5.7
ゴルフ場利用税交付金	97,606	1.0	97,606	1.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,894	0.2	15,894	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,338	0.0	2,338	0.0
地方交付税	65,498	0.7	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	65,497	0.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	6,591,787	67.9	6,526,289	99.5
交通安全対策特別交付金	3,316	0.0	3,316	0.1
分担金・負担金	35,559	0.4	－	－
使用料	261,506	2.7	26,943	0.4
手数料	29,105	0.3	－	－
国庫支出金	407,461	4.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	405,658	4.2	－	－
財産収入	65,279	0.7	15	0.0
寄附金	544,738	5.6	－	－
繰入金	258,818	2.7	－	－
繰越金	237,717	2.4	－	－
諸収入	138,408	1.4	141	0.0
地方債	727,500	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,706,852	100.0	6,556,704	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,376,681	90.1	－
法定普通税	5,376,681	90.1	－
市町村民税	1,137,545	19.1	－
内訳 個人均等割	39,290	0.7	－
所得割	697,464	11.7	－
法人均等割	187,219	3.1	－
法人税割	213,572	3.6	－
固定資産税	4,052,924	67.9	－
うち純固定資産税	3,966,180	66.5	－
軽自動車税	20,951	0.4	－
市町村たばこ税	165,261	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	591,019	9.9	－
法定目的税	591,019	9.9	－
内訳 入湯税	591,019	9.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,967,700	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,706,852	8,845,441
歳出総額	9,308,706	8,607,724
歳入歳出差引	398,146	237,717
翌年度に繰越すべき財源	1,839	6,588
実質収支	396,307	231,129
単年度収支	165,178	-230,503
積立金	100,458	325,848
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	249,557	42,237
実質単年度収支	16,079	53,108

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	331	1,002,268	3,028
うち消防職員	96	303,744	3,164
うち技能労務員	10	26,560	2,656
教育公務員	4	13,321	3,330
臨時職員	－	－	－
合計	335	1,015,589	3,032
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,695
副市区町村長	1	28.04.01	6,120
教育長	1	28.04.01	5,670
議会議長	1	28.04.01	3,672
議会副議長	1	28.04.01	2,952
議会議員	12	28.04.01	2,754

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,812,177	30.2	2,591,604	2,585,823	39.4
うち職員給	1,917,816	20.6	1,817,550	－	－
扶助費	542,295	5.8	237,563	231,113	3.5
公債費	991,563	10.7	976,683	976,683	14.9
内訳 元利償還金 元金	914,812	9.8	902,134	902,134	13.8
利子	76,751	0.8	74,549	74,549	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,346,035	46.7	3,805,850	3,793,619	57.9
物件費	2,161,037	23.2	1,930,574	1,457,639	22.2
維持補修費	278,689	3.0	246,464	243,537	3.7
補助費等	526,893	5.7	367,848	312,984	4.8
うち一部事務組合負担金	47,278	0.5	45,236	36,236	0.6
繰出金	1,035,439	11.1	960,232	532,251	8.1
積立金	106,357	1.1	100,567	－	－
投資・出資金・貸付金	35,484	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	818,772	8.8	59,576		
うち人件費	6,707	0.1	6,707		
内訳 普通建設事業費	818,772	8.8	59,576		
うち補助	119,623	1.3	17,316		
うち単独	699,149	7.5	42,260		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,308,706	100.0	7,471,111		

経常経費充当一般財源等計	
	6,340,030 千円
経常収支比率	
	96.7 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,869,257 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,038	1.4	－	126,038
総務費	1,790,525	19.2	29,161	1,556,118
民生費	1,623,420	17.4	14,633	1,167,241
衛生費	1,027,757	11.0	398	995,788
労働費	3,360	0.0	－	360
農林水産業費	98,659	1.1	41,084	15,797
商工費	416,706	4.5	10,065	347,118
土木費	802,176	8.6	136,029	657,321
消防費	1,467,234	15.8	503,617	858,188
教育費	961,268	10.3	83,785	770,459
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	991,563	10.7	－	976,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,308,706	100.0	818,772	7,471,111

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,037,454
	下水道	420,938
	上水道	2,015
	観光施設	220
	工業用水道	－
	国民健康保険	269,569
	その他	344,712

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	77,770
	再差引収支	-3,322
	加入世帯数（世帯）	2,446
	被保険者数（人）	3,726
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	87
	保険給付費	323

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,396,529	4,516,963
基準財政需要額	3,186,233	3,090,156
標準税収入額等	5,767,524	5,953,173
標準財政規模	5,767,524	5,953,173
財政力指数	1.41	1.44
実質収支比率（％）	6.9	3.9
公債費負担比率（％）	12.4	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	10.4
将来負担比率（％）	105.9	103.7
積立金現在高 財調	391,307	540,406
減債	－	－
特定目的	493,227	496,589
地方債現在高	6,541,456	6,728,768
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	96,874	128,055
保証・補償	－	－
その他	217,338	301,477
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
現年・計	合計	98.4 92.2	98.0 91.4
	市町村民税	97.0 91.4	97.0 90.0
	純固定資産税	98.5 91.1	97.9 90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,333 人
	２２年国調	8,212 人
	増減率	-10.7 %
面積		7.04 km²
人口密度		1,042 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,708 人	7,661 人
27. 1. 1	7,882 人	7,833 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	123	119
	3.1	2.7
第２次	868	984
	22.1	22.6
第３次	2,930	3,236
	74.7	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
14 神奈川県	3839 真鶴町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	952,704	27.6	952,704	44.7
地方譲与税	19,112	0.6	19,112	0.9
利子割交付金	1,456	0.0	1,456	0.1
配当割交付金	5,580	0.2	5,580	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,961	0.2	5,961	0.3
地方消費税交付金	130,291	3.8	130,291	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,038	0.2	7,038	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,016	0.1	2,016	0.1
地方交付税	1,074,004	31.1	902,852	42.3
内訳 普通交付税	902,852	26.2	902,852	42.3
特別交付税	171,151	5.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	2,198,162	63.7	2,027,010	95.0
交通安全対策特別交付金	1,092	0.0	1,092	0.1
分担金・負担金	45,557	1.3	-	-
使用料	38,695	1.1	3,394	0.2
手数料	6,085	0.2	-	-
国庫支出金	297,770	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	264,726	7.7	-	-
財産収入	108,856	3.2	100,831	4.7
寄附金	4,456	0.1	-	-
繰入金	77,695	2.3	-	-
繰越金	117,466	3.4	-	-
諸収入	59,358	1.7	259	0.0
地方債	230,713	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	164,613	4.8	-	-
歳入合計	3,450,631	100.0	2,132,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	952,704	100.0	-
法定普通税	952,704	100.0	-
市町村民税	380,991	40.0	-
内訳 個人均等割	14,341	1.5	-
所得割	343,513	36.1	-
法人均等割	18,092	1.9	-
法人税割	5,045	0.5	-
固定資産税	510,244	53.6	-
うち純固定資産税	510,244	53.6	-
軽自動車税	11,768	1.2	-
市町村たばこ税	49,701	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	952,704	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,450,631	3,295,017
歳出総額	3,178,660	3,177,551
歳入歳出差引	271,971	117,466
翌年度に繰越すべき財源	10,418	5,310
実質収支	261,553	112,156
単年度収支	149,397	-25,970
積立金	70,000	80,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	219,397	54,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	217,978	2,986
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	13,252	3,313
臨時職員	-	-	-
合計	77	231,230	3,003
ラスパイレス指数			91.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	5,810
副市区町村長	1	27.04.01	5,280
教育長	1	27.04.01	5,000
議会議長	1	24.04.01	3,370
議会副議長	1	24.04.01	2,570
議会議員	9	24.04.01	2,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	678,036	21.3	637,243	637,240	27.7
うち職員給	412,431	13.0	376,181	-	-
扶助費	402,482	12.7	115,588	81,858	3.6
公債費	270,880	8.5	264,197	264,197	11.5
内訳 元利償還金 元金	230,712	7.3	224,597	224,597	9.8
利子	40,168	1.3	39,600	39,600	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,351,398	42.5	1,017,028	983,295	42.8
物件費	506,668	15.9	364,412	233,231	10.2
維持補修費	18,631	0.6	13,252	13,127	0.6
補助費等	472,076	14.9	448,742	369,433	16.1
うち一部事務組合負担金	123,556	3.9	122,956	112,906	4.9
繰出金	539,347	17.0	470,798	328,888	14.3
積立金	78,124	2.5	70,370	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	212,416	6.7	22,188		
うち人件費	5,651	0.2	5,651		
内訳 普通建設事業費	212,416	6.7	22,188		
うち補助	119,315	3.8	8,398		
うち単独	91,523	2.9	12,212		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,178,660	100.0	2,406,790		

経常経費充当一般財源等計 1,927,974 千円

経常収支比率 83.9 %（90.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,678,761 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,129	2.6	-	83,129
総務費	592,691	18.6	2,751	547,059
民生費	866,852	27.3	-	495,722
衛生費	373,400	11.7	11,263	331,606
労働費	4,036	0.1	-	-
農林水産業費	74,772	2.4	20,856	12,194
商工費	102,649	3.2	15,346	69,593
土木費	227,293	7.2	31,662	168,637
消防費	276,618	8.7	89,467	188,946
教育費	306,340	9.6	41,071	245,707
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	270,880	8.5	-	264,197
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,178,660	100.0	212,416	2,406,790

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	539,667	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	107,796
営業 下水道	95,408	再差引収支	65,319
介護サービス	1,460	加入世帯数（世帯）	1,625
上水道	320	被保険者数（人）	2,674
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117
国民健康保険	180,813	国庫支出金	111
その他	261,666	保険給付費	342

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	862,190	842,510
基準財政需要額	1,765,042	1,664,671
標準税収入額等	1,096,871	1,084,413
標準財政規模	2,164,336	2,074,252
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	12.1	5.4
公債費負担比率（％）	9.9	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.8	11.7
将来負担比率（％）	148.6	168.7
積立金現在高 財調	170,899	100,899
減債	1	1
特定目的	42,574	84,876
地方債現在高	2,919,460	2,919,459
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	892,686	934,030
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
収率（％） 現年・計 合計	97.8 91.1	97.5 90.5
市町村民税	97.6 90.2	97.5 89.7
純固定資産税	97.8 91.0	97.3 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	25,026 人
	２２年国調	26,848 人
	増減率	-6.8 %
面積		40.97 km²
人口密度		611 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	26,010 人	25,737 人
27. 1. 1	26,442 人	26,165 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	415	445
	3.4	3.3
第２次	2,122	2,542
	17.4	18.8
第３次	9,626	10,490
	79.1	77.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
14	3847	地方交付税種地	2－3
神奈川県	湯河原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,769,594	39.9	3,459,929	64.3
地方譲与税	61,718	0.7	61,718	1.1
利子割交付金	4,765	0.1	4,765	0.1
配当割交付金	18,478	0.2	18,478	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,897	0.2	19,897	0.4
地方消費税交付金	468,913	5.0	468,913	8.7
ゴルフ場利用税交付金	8,949	0.1	8,949	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,796	0.2	22,796	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,786	0.1	10,786	0.2
地方交付税	1,455,137	15.4	1,228,842	22.8
内訳 普通交付税	1,228,842	13.0	1,228,842	22.8
特別交付税	226,293	2.4	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	5,841,033	61.9	5,305,073	98.5
交通安全対策特別交付金	4,103	0.0	4,103	0.1
分担金・負担金	250,445	2.7	－	－
使用料	189,262	2.0	35,092	0.7
手数料	17,446	0.2	－	－
国庫支出金	779,574	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	607,002	6.4	－	－
財産収入	44,735	0.5	40,529	0.8
寄附金	70,373	0.7	－	－
繰入金	17,333	0.2	－	－
繰越金	509,838	5.4	－	－
諸収入	140,661	1.5	2	0.0
地方債	964,600	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	488,600	5.2	－	－
歳入合計	9,436,405	100.0	5,384,799	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,375,112	89.5	－
法定普通税	3,375,112	89.5	－
市町村民税	1,351,953	35.9	－
内訳 個人均等割	48,145	1.3	－
所得割	1,173,801	31.1	－
法人均等割	79,837	2.1	－
法人税割	50,170	1.3	－
固定資産税	1,747,019	46.3	－
うち純固定資産税	1,746,823	46.3	－
軽自動車税	39,355	1.0	－
市町村たばこ税	236,785	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	394,482	10.5	－
法定目的税	394,482	10.5	－
内訳 入湯税	84,817	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	309,665	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,769,594	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,436,405	8,914,382
歳出総額	8,936,958	8,404,544
歳入歳出差引	499,447	509,838
翌年度に繰越すべき財源	33,387	138,517
実質収支	466,060	371,321
単年度収支	94,739	-91,927
積立金	250,194	188
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	344,933	-91,739

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	279	845,649	3,031
うち消防職員	76	224,732	2,957
うち技能労務員	19	59,945	3,155
教育公務員	5	13,910	2,782
臨時職員	－	－	－
合計	284	859,559	3,027
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	5,920
副市区町村長	1	23.07.01	5,400
教育長	1	23.07.01	5,000
議会議長	1	24.04.01	4,200
議会副議長	1	24.04.01	3,600
議会議員	12	24.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,277,621	25.5	1,997,023	1,938,145	33.0
うち職員給	1,560,711	17.5	1,445,742	－	－
扶助費	1,054,922	11.8	310,209	309,799	5.3
公債費	743,956	8.3	743,956	743,956	12.7
内訳 元利償還金 元金	658,667	7.4	658,667	658,667	11.2
利子	85,031	1.0	85,031	85,031	1.4
一時借入金利子	258	0.0	258	258	0.0
（義務的経費計）	4,076,499	45.6	3,051,188	2,991,900	50.9
物件費	1,379,062	15.4	1,054,366	839,967	14.3
維持補修費	76,870	0.9	63,351	63,215	1.1
補助費等	841,825	9.4	729,456	675,629	11.5
うち一部事務組合負担金	408,507	4.6	405,325	376,526	6.4
繰出金	1,184,791	13.3	947,070	885,992	15.1
積立金	320,461	3.6	250,000	－	－
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,045,450	11.7	255,746	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,835	0.2	18,835	5,456,703 千円	
内訳 普通建設事業費	1,045,450	11.7	255,746	経常収支比率	
うち補助	383,047	4.3	34,296	92.9 % （101.3 %）	
うち単独	638,007	7.1	218,854	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,936,958	100.0	6,351,177	6,850,624 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	134,408	1.5	－	134,408
総務費	1,471,639	16.5	52,807	1,242,732
民生費	2,959,285	33.1	249,996	1,620,727
衛生費	796,632	8.9	8,902	757,709
労働費	602	0.0	－	602
農林水産業費	171,103	1.9	39,150	74,825
商工費	393,851	4.4	13,362	285,094
土木費	843,231	9.4	443,150	461,788
消防費	721,158	8.1	108,109	446,489
教育費	701,093	7.8	129,974	582,847
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	743,956	8.3	－	743,956
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,936,958	100.0	1,045,450	6,351,177
繰出金 公合計	1,184,791			
営下水道	140,791			
事上水道	－			
業工業用水道	－			
等交通	－			
へ国民健康保険	333,823			
出のその他	710,177			

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	449,469
再差引収支	375,871
加入世帯数（世帯）	5,262
被保険者数（人）	8,562
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	130
国庫支出金	73
保険給付費	294

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,031,693	2,980,469
基準財政需要額	4,260,535	4,084,043
標準税収入額等	3,866,109	3,855,457
標準財政規模	5,583,554	5,455,851
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	8.3	6.8
公債費負担比率（％）	10.9	12.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.6	3.1
将来負担比率（％）	37.1	62.4
積立金現在高 財調	750,833	500,639
減債	2,425	2,425
特定目的	169,677	116,743
地方債現在高	8,254,496	7,948,563
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	690,216	792,783
保証・補償	－	－
その他	3,423,233	3,164,560
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計		97.9	86.1
市町村民税		97.8	85.3
純固定資産税		97.6	84.8
合計		97.6	84.9
市町村民税		97.4	84.0
純固定資産税		97.3	83.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	40,343 人
	２２年国調	42,089 人
	増減率	-4.1 %
面積		34.28 km²
人口密度		1,177 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	41,197 人	39,029 人
27. 1. 1	41,386 人	39,287 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	306	449
	1.5	2.0
第２次	8,277	9,676
	40.4	43.0
第３次	11,905	12,299
	58.1	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
14 神奈川県	4011 愛川町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,528,398	61.4	7,109,056	85.0
地方譲与税	121,803	1.0	121,803	1.5
利子割交付金	7,962	0.1	7,962	0.1
配当割交付金	30,850	0.3	30,850	0.4
株式等譲渡所得割交付金	33,199	0.3	33,199	0.4
地方消費税交付金	841,869	6.9	841,869	10.1
ゴルフ場利用税交付金	43,203	0.4	43,203	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,045	0.4	45,045	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,169	0.2	28,169	0.3
地方交付税	93,328	0.8	67,160	0.8
内訳 普通交付税	67,160	0.5	67,160	0.8
特別交付税	26,165	0.2	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	8,773,826	71.5	8,328,316	99.5
交通安全対策特別交付金	6,956	0.1	6,956	0.1
分担金・負担金	38,448	0.3	－	－
使用料	296,697	2.4	32,085	0.4
手数料	81,525	0.7	－	－
国庫支出金	1,132,844	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	808,009	6.6	－	－
財産収入	2,854	0.0	440	0.0
寄附金	3,600	0.0	－	－
繰入金	133,603	1.1	－	－
繰越金	338,066	2.8	－	－
諸収入	297,020	2.4	326	0.0
地方債	350,400	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,700	1.4	－	－
歳入合計	12,263,848	100.0	8,368,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,109,056	94.4	64,829
法定普通税	7,109,056	94.4	64,829
市町村民税	2,693,937	35.8	64,829
内訳 個人均等割	81,777	1.1	－
所得割	1,912,784	25.4	－
法人均等割	169,730	2.3	－
法人税割	529,646	7.0	64,829
固定資産税	3,981,747	52.9	－
うち純固定資産税	3,728,128	49.5	－
軽自動車税	90,829	1.2	－
市町村たばこ税	342,543	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	419,342	5.6	－
法定目的税	419,342	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	419,342	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,528,398	100.0	64,829

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入・歳出の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,263,848	12,023,198
歳出総額	11,819,490	11,685,132
歳入歳出差引	444,358	338,066
翌年度に繰越すべき財源	26,765	4,474
実質収支	417,593	333,592
単年度収支	84,001	-214,373
積立金	157,970	151
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	108,877	165,296
実質単年度収支	133,094	-379,518

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	345	1,072,260	3,108
うち消防職員	66	205,326	3,111
うち技能労務員	21	65,163	3,103
教育公務員	4	15,888	3,972
臨時職員	－	－	－
合計	349	1,088,148	3,118
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,320
副市区町村長	1	23.04.01	6,800
教育長	1	23.04.01	6,190
議会議長	1	9.01.01	4,450
議会副議長	1	9.01.01	3,720
議会議員	14	23.10.09	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,257,441	27.6	3,028,835	2,983,223	34.9
うち職員給	2,242,284	19.0	2,035,924	－	－
扶助費	2,182,731	18.5	852,479	827,815	9.7
公債費	608,350	5.1	591,067	591,067	6.9
内訳 元利償還金 元金	522,680	4.4	508,630	508,630	6.0
利子	85,628	0.7	82,395	82,395	1.0
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	6,048,522	51.2	4,472,381	4,402,105	51.5
物件費	2,061,622	17.4	1,803,374	1,656,957	19.4
維持補修費	82,070	0.7	67,832	66,699	0.8
補助費等	880,579	7.5	758,113	680,290	8.0
うち一部事務組合負担金	105,428	0.9	101,714	99,432	1.2
繰出金	1,859,520	15.7	1,651,077	1,046,957	12.3
積立金	162,053	1.4	157,897	－	－
投資・出資金・貸付金	162,500	1.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	562,624	4.8	237,599		
うち人件費	30,532	0.3	30,532		
内訳 普通建設事業費	562,138	4.8	237,113		
うち補助	105,383	0.9	10,736		
うち単独	447,878	3.8	217,500		
災害復旧事業費	486	0.0	486		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,819,490	100.0	9,148,273		

経常経費充当一般財源等計	
	7,853,008 千円
経常収支比率	
	91.9 %（93.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,592,631 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,099	1.4	－	171,091
総務費	1,804,577	15.3	6,782	1,661,484
民生費	4,464,802	37.8	14,397	2,764,200
衛生費	1,272,380	10.8	59,338	1,100,092
労働費	140,799	1.2	－	19,299
農林水産業費	201,022	1.7	25,321	124,784
商工費	150,111	1.3	4,399	113,308
土木費	1,017,326	8.6	340,370	756,951
消防費	702,556	5.9	50,840	645,605
教育費	1,285,982	10.9	60,691	1,199,906
災害復旧費	486	0.0	－	486
公債費	608,350	5.1	－	591,067
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,819,490	100.0	562,138	9,148,273

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,859,520
	下水道	369,108
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	806,503
	その他	683,909

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	34,979
	再差引収支	-471,810
	加入世帯数（世帯）	7,549
	被保険者数（人）	13,289
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	89
	保険給付費	297

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,228,781	6,274,711
基準財政需要額	6,294,807	6,254,811
標準税収入額等	7,986,663	8,135,135
標準財政規模	8,230,601	8,135,135
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	5.1	4.1
公債費負担比率（％）	6.2	7.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-3.6	-2.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	594,889	545,796
減債	－	－
特定目的	362,809	383,452
地方債現在高	6,913,945	7,086,225
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	66,998	78,322
保証・補償	－	－
その他	－	56,812
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3　94.5	98.2　93.3
市町村民税	97.2　91.4	97.1　88.9
純固定資産税	98.8　96.0	98.8　95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,214 人
	２２年国調	3,459 人
	増減率	-7.1 %
面積		71.24 km²
人口密度		45 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,041 人	3,027 人
27. 1. 1	3,081 人	3,061 人
増減率	-1.3 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	82	75
	5.0	4.4
第２次	444	488
	27.3	28.7
第３次	1,098	1,118
	67.6	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
14 神奈川県	4029 清川村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,456,948	52.0	1,456,948	92.0
地方譲与税	11,537	0.4	11,537	0.7
利子割交付金	672	0.0	672	0.0
配当割交付金	2,599	0.1	2,599	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,792	0.1	2,792	0.2
地方消費税交付金	64,982	2.3	64,982	4.1
ゴルフ場利用税交付金	16,617	0.6	16,617	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,257	0.2	4,257	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,114	0.0	1,114	0.1
地方交付税	64,745	2.3	21,050	1.3
内訳 普通交付税	21,050	0.8	21,050	1.3
特別交付税	43,694	1.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,626,263	58.1	1,582,568	99.9
交通安全対策特別交付金	581	0.0	581	0.0
分担金・負担金	15,658	0.6	-	-
使用料	44,203	1.6	70	0.0
手数料	13,246	0.5	-	-
国庫支出金	114,349	4.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	272,295	9.7	-	-
財産収入	10,104	0.4	693	0.0
寄附金	11,725	0.4	-	-
繰入金	138,842	5.0	-	-
繰越金	141,249	5.0	-	-
諸収入	75,403	2.7	384	0.0
地方債	337,100	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	98,000	3.5	-	-
歳入合計	2,801,018	100.0	1,584,296	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,456,948	100.0	-
法定普通税	1,456,948	100.0	-
市町村民税	183,506	12.6	-
内訳 個人均等割	5,702	0.4	-
所得割	159,336	10.9	-
法人均等割	8,302	0.6	-
法人税割	10,166	0.7	-
固定資産税	1,257,177	86.3	-
うち純固定資産税	179,818	12.3	-
軽自動車税	6,665	0.5	-
市町村たばこ税	9,600	0.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,456,948	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,801,018	2,411,941
歳出総額	2,598,107	2,270,692
歳入歳出差引	202,911	141,249
翌年度に繰越すべき財源	122,101	65,804
実質収支	80,810	75,445
単年度収支	5,365	-3,652
積立金	43,491	1,625
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	90,000	130,000
実質単年度収支	-41,144	-132,027

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	185,442	2,991
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,616	2,654
教育公務員	5	11,950	2,390
臨時職員	-	-	-
合計	67	197,392	2,946
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.10.01	7,630
副市区町村長	1	10.10.01	6,100
教育長	1	16.04.01	5,600
議会議長	1	17.05.01	3,440
議会副議長	1	17.05.01	2,700
議会議員	8	17.05.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	649,352	25.0	628,968	628,936	37.4
うち職員給	384,515	14.8	367,543	-	-
扶助費	150,392	5.8	67,441	67,441	4.0
公債費	6,090	0.2	6,090	6,090	0.4
内訳 元利償還金 元金	5,784	0.2	5,784	5,784	0.3
利子	306	0.0	306	306	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	805,834	31.0	702,499	702,467	41.8
物件費	516,886	19.9	409,517	346,215	20.6
維持補修費	12,616	0.5	9,688	5,836	0.3
補助費等	359,712	13.8	272,447	203,616	12.1
うち一部事務組合負担金	38,988	1.5	37,473	37,473	2.2
繰出金	261,859	10.1	246,590	95,438	5.7
積立金	52,962	2.0	50,384	-	-
投資・出資金・貸付金	22,300	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	565,938	21.8	85,228		
うち人件費	20,994	0.8	20,994		
内訳 普通建設事業費	565,938	21.8	85,228		
うち補助	4,806	0.2	3,236		
うち単独	561,132	21.6	81,992		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,598,107	100.0	1,776,353		

経常経費充当一般財源等計 1,353,572 千円

経常収支比率 80.5 %（85.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,979,264 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,691	3.4	-	87,691
総務費	527,709	20.3	6,409	493,757
民生費	439,426	16.9	1,048	288,735
衛生費	176,832	6.8	4,117	150,793
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	228,266	8.8	148,566	76,877
商工費	187,722	7.2	42,696	76,314
土木費	269,838	10.4	70,801	218,085
消防費	397,484	15.3	280,143	118,948
教育費	277,049	10.7	12,158	259,063
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,090	0.2	-	6,090
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,598,107	100.0	565,938	1,776,353

繰出金 公合計	261,859	
営下水道	139,700	
事上水道	-	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	42,101	
出のその他	80,058	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	15,292
再差引収支	-2,412
加入世帯数（世帯）	552
被保険者数（人）	970
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	100
保険給付費	298

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,176,988	1,190,478
基準財政需要額	1,198,038	1,193,535
標準税収入額等	1,545,671	1,569,013
標準財政規模	1,665,363	1,590,347
財政力指数	0.99	1.01
実質収支比率（％）	4.9	4.7
公債費負担比率（％）	0.3	0.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-1.5	-1.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,262,628	1,309,137
減債	-	-
特定目的	1,590,488	1,629,857
地方債現在高	366,662	35,346
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	6,000	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.4	99.8 99.3
市町村民税	99.1 97.4	99.0 97.0
純固定資産税	99.3 97.6	99.3 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）